



Victor · JVC

The Perfect Experience

Getting Back on Our Feet

日本ビクター株式会社

アニュアルレポート2006

2006年3月期



The Perfect Experience

楽しいとき、うれしいとき、仲間と語らうとき、家族とくつろぐとき、そこにいつもビクター・JVCがあった…。
お客様にそう感じていただけるように、私たちはいつの時代も感動をお届けしてきました。
ビクター・JVCは、生活に新しいコミュニケーションを提案し、音楽や映像の持つ素晴らしさを表現することで、
お客様の感動を演出します。

そのために私たちは、独創的で高品位な商品やサービスを、ハードとソフトを併せ持つ総合力を活かして、これからも
人々の生活のさまざまなシーンにお届けしていきます。

The Perfect Experience

お客様に最高の感動と100%の満足を…ビクター・JVCの約束です。



将来見直しに関する注意事項

本書における記述のうち将来を推定する表現については、将来見直しに関する記述に該当します。これら将来見直しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本書発行時点におけるものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

業績と戦略 Performance & Strategy

Victor・JVCは、**経営オペレーション改革**の継続・強化、「**Only1ニッチトップ戦略**」の推進、**コア・ノンコア**の視点に基づいた事業の見直しによって、成長軌道を取り戻していきます。

- Page 2 事業概要
- Page 4 ハイライト
- Page 5 社長メッセージ
- Page 12 事業別概況
- Page 22 研究開発活動

企業の社会的責任 CSR

社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に**貢献**する事業経営を理念として、国際社会から**信頼**される「**よき企業市民**」となることを目指し、さまざまな活動を展開しています。

- Page 24 環境経営活動
- Page 26 社会貢献・文化活動
- Page 28 マネジメント・チーム
- Page 29 コーポレートガバナンス

会社情報 Corporate Information

長い歴史のなかで築きあげた「**Victor・JVC**」という**ブランド**を守り抜き、独自のポジションを確立して、次代に引き継いでいきます。

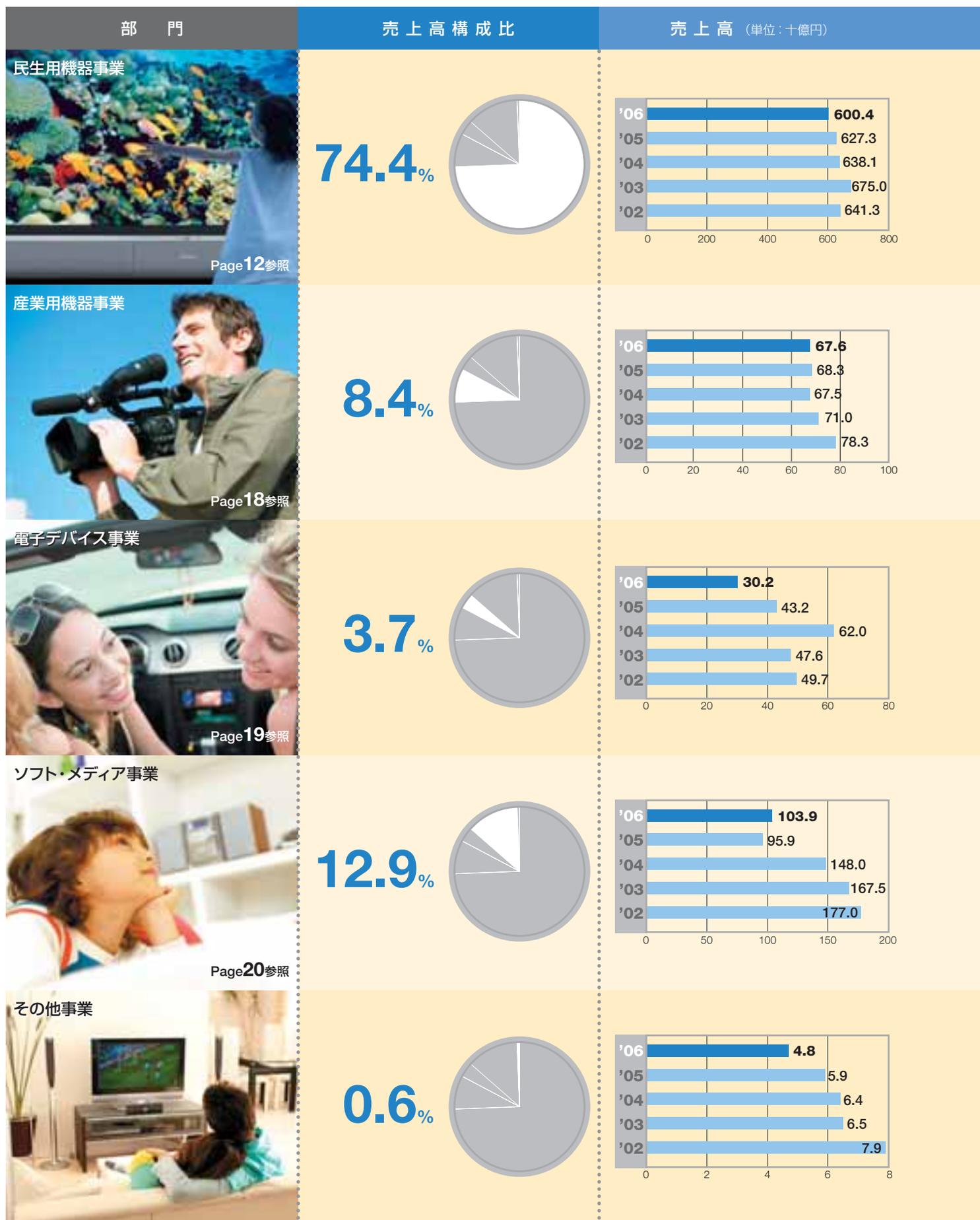
- Page 30 組織図
- Page 31 Victor・JVCグループ(国内)
- Page 32 Victor・JVCグループ(海外)
- Page 34 Victor・JVCの歴史
- Page 61 会社概要

財務情報 Financial Section

2005年度の売上高は8,069億円、**営業利益**は69億円の損失、**当期純利益**は306億円の損失となりました。

- Page 36 10年間の要約財務データ
- Page 38 財務報告
- Page 42 連結貸借対照表
- Page 44 連結損益計算書
- Page 45 連結株主資本計算書
- Page 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- Page 47 連結財務諸表の注記
- Page 60 独立監査人の監査報告書

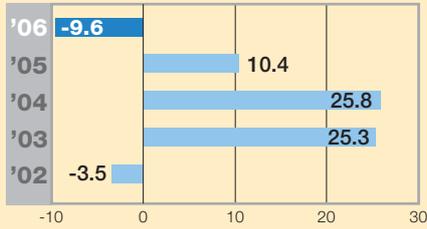
事業概要



営業利益 (単位:十億円)

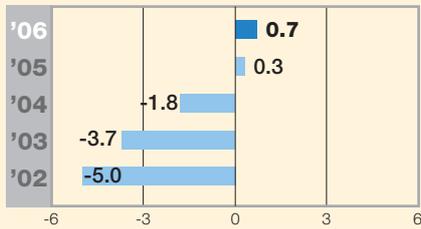
主要製品

ハイライト



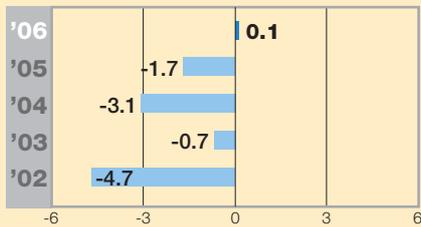
- 液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ
- デジタルビデオカメラ
- DVDプレーヤー/レコーダー
- カーAVシステム
- MD・CD・DVDコンポ他オーディオ機器
- ビデオデッキ

- 国内は、液晶テレビとハードディスクムービーが好調に推移した一方、DVDやMD関連オーディオ商品の落ち込みにより減収
- 海外は、米州のD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビや全地域のビデオカメラが伸長した一方、DVD品質問題に伴うモデル数の絞り込みやブラウン管テレビの減少により横ばい



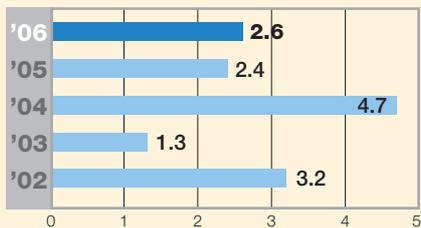
- 業務用映像監視機器
- 業務用オーディオ機器
- 業務用ビデオ機器
- 業務用プロジェクター

- 海外のHDVカメラレコーダーやセキュリティ商品が好調だったものの、国内のセキュリティ関連機器やシステム商品が不振となり減収



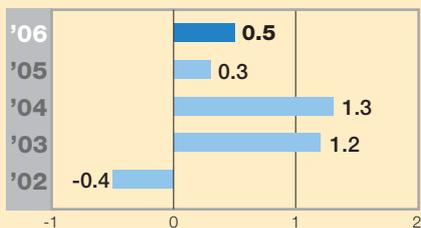
- モーター
- 光ピックアップ
- 高密度ビルドアップ多層基板
- 偏向ヨーク

- ハードディスク用モーターが好調に推移する一方、偏向ヨーク市場の急激な縮小と事業構造改革による選択と集中の結果、減収



- 記録メディア(ディスク、テープ等)
- 音楽・映像ソフト(CD、DVD、VHS等)

- 記録メディアは、デジタル商品の売価下落により苦戦
- ソフト事業は、主カアーティストの音楽ソフトでヒットが続き増収



- インテリア家具
- 生産設備他

ハイライト

2005年度(2006年3月期)の主なトピックス

- ハードディスクムービー「Everio(エブリオ)」[GZ-MG77/67]と専用DVDライター「CU-VD10」を発表(2006.2)
- D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ「HD-61MD60」が平成17年度「省エネ大賞」の省エネルギーセンター会長賞を受賞(2006.1)
- 2WAYウッドコーンスピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A10」を発表(2005.10)
- 新開発の「映像知能「新ジェネッサ」」を搭載したデジタルハイビジョン液晶テレビ「LT-37/32/26LC70」「LT-40LH700」を発表(2005.9)
- ビクターエンタテインメント株式会社と共同開発した圧縮音源の高音質化技術「net K2」を発表(2005.9)
- 新開発、高精細フルハイビジョン「D-ILA」デバイスを採用したD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ「HD-70/61/56MH700」を発表(2005.9)
- ヨーロッパアワードの2部門で年間最優秀製品賞を受賞(2005.8)
- UEFA EUROTOP オフィシャル・パートナーの継続決定(2005.6)
- 世界初、DVD-RW片面2層ディスク技術を開発(2005.4)

*各トピックの詳細は、次のウェブサイトでご覧いただけます。

2006年1月～4月分：<http://www.jvc-victor.co.jp/press/index.html>

2005年4月～12月分：<http://www.jvc-victor.co.jp/press/index05.html>

財務ハイライト

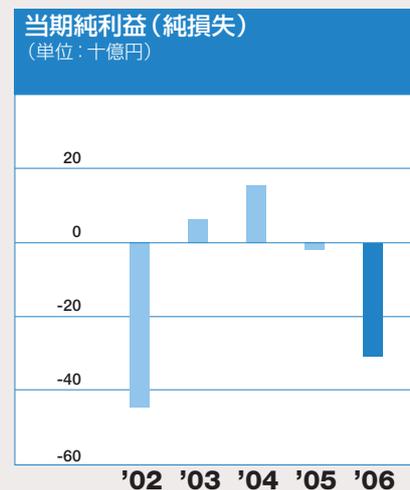
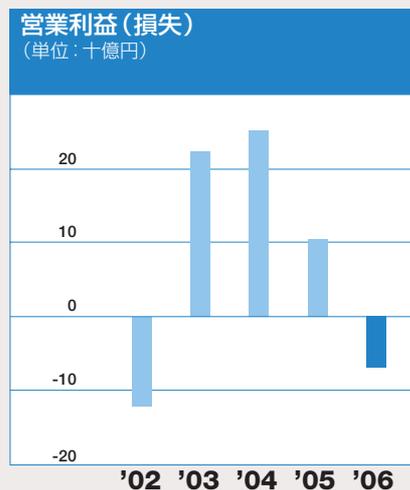
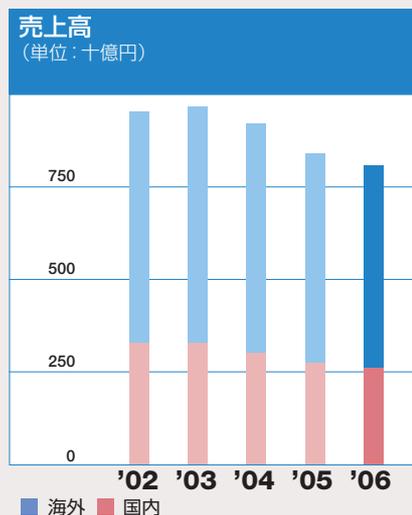
日本ビクター株式会社及び連結子会社

各表示年の3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
会計年度：				
売上高	¥806,900	¥840,591	¥921,978	\$6,896,581
海外	547,784	567,565	619,962	4,681,915
国内	259,116	273,026	302,016	2,214,666
当期純利益(純損失)	(30,608)	(1,858)	15,609	(261,607)
資本的支出	29,490	28,959	25,900	252,051
減価償却費	26,848	23,422	22,735	229,470
会計年度末：				
株主資本	¥136,289	¥158,236	¥159,326	\$1,164,863
総資産	446,812	466,549	507,117	3,818,906
単位：円				
1株当たり情報：				
1株当たり当期純利益(純損失)	¥ (120.5)	¥ (7.7)	¥ 61.1	\$ (1.03)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	57.9	—
配当金(注記2)	—	5.0	5.0	—

注記： 1. 米ドル金額は便宜上、2006年3月31日現在の為替相場1米ドル=117円で換算しています。

2. 配当金は当該年度に対する金額を表示しています。





取締役社長 寺田 雅彦

**Victor・JVCは、経営の立て直しに向け、
改革の歩みを止めることなく、未来を切り拓いていきます。**

Where We Went Wrong

私たちは、何を見誤ったのか。

2005年度の業績

2005年度(2006年3月期)の売上高は8,069億円(前期比4.0%減)、営業利益は69億円の損失(前期は104億円の利益)、当期純利益は306億円の損失(前期は19億円の損失)となりました。二度の下方修正を経てこのような結果に至りましたことを、心よりお詫び申し上げます。

2004年度下期から続く業績悪化の要因は、デジタルAV時代の厳しい企業間競争もありますが、主として商品の品質問題に起因していました。このため2005年度は、期初より経営オペレーション改革を推進し、下期にはさらなる体質強化に向けて「雇用構造改革」「全社機構改革」「生産拠点の見直し」といった経営改革に取り組みました。しかしながら、主力の民生用機器事業において、DVDレコーダーの品質不良によるサービスコストが、年間を通じて見込み以上に増大し、また、液晶テレビのアウトソーシング開発の遅れによって、大きな販売機会の損失が発生しました。この2つの大きな要因によって、お約束した時間軸の中で業績悪化に対する歯止めをかけることができませんでした。このことは、社長として大きな反省事項であり、責任を痛感しております。

業績悪化の真因

経営改革に取り組んだにもかかわらず、なぜ業績悪化に歯止めがかけられなかったのか、私たちはその真の要因をしっかりと把握する必要があります。

まず第一点目は、「経営の見える化」が不十分だったことです。二度にわたる下方修正をせざるを得なかったことは、従来の事業カンパニー制における組織の重層構造や機能の縦割り運営が弊害

となり、経営の目標や進捗度、リスクといった実態が、上からも下からも、そして横からも見えづらくなっていたことが原因です。

第二点目は、「自主責任経営」の不徹底です。自ら立てた計画は自ら守るという意識と危機感が、部門経営責任者に不十分だったため、経営にとって最も重要な「現場」の確認と、その変化への迅速な対応という基本が欠けていました。新商品の開発遅れや品質問題への対処遅れは、開発・生産・販売をつなぐスピーディな意思決定とアクションがなされなかった結果といえます。

当社が今、克服しなければならない大きな課題は、この2つの真因を取り除くことです。それにはコミュニケーション能力と現場対応力を強化して、デジタルAV時代のスピードに対応できる、新しい企業文化と風土をつくりあげることにほかなりません。そして、これらを実現させるには、阻害要因はすべて絶つという強い決意が必要です。

2006年度の重要課題と基本方針

2006年度は、中期経営計画「躍進21計画」の最終年度です。しかし、経営が大きく崩れた現在の最重要テーマは、2005年度を底にして、いかに経営を立て直すかに尽きると認識しています。そして一気にはいかなくても、確実に立ち直っていく姿を皆様にお見せし、市場から信頼していただける企業に戻ることを最大の目標において、まず2006年度に営業赤字から脱却して黒字転換し、2007年度は確実に経営基盤を立て直したうえで、2008年度から成長軌道への転換を目指す、というステップで経営改革を進めていきたいと考えています。

再建に向けた施策のポイントは、①経営オペレーション改革の継続と強化、②「Only1ニッチトップ戦略」に基づいた商品戦略の徹底、③コア・ノンコアの視点に基づいた事業の見直しと新規事業への取り組み、の3点です。

1. 経営オペレーション改革の継続と強化

2005年11月に実施した「全社機構改革」により再編された組織は、それぞれが経営の見える化とスピード経営の実現を目指して、自主責任経営に取り組んでいます。その効果はすでに表れてきていますが、さらに2006年度はこの取り組みを実績に結びつけるために、経営オペレーション改革の一層の強化策を実行に移します。

具体的には、全社機構改革で新設した組織の活動を本格化することによって、技術開発力強化、調達戦略強化、マーケティング改革、生産拠点の見直しなどのオペレーション改革を推し進めていきます。

2. 「Only1ニッチトップ戦略」に基づいた商品戦略の徹底

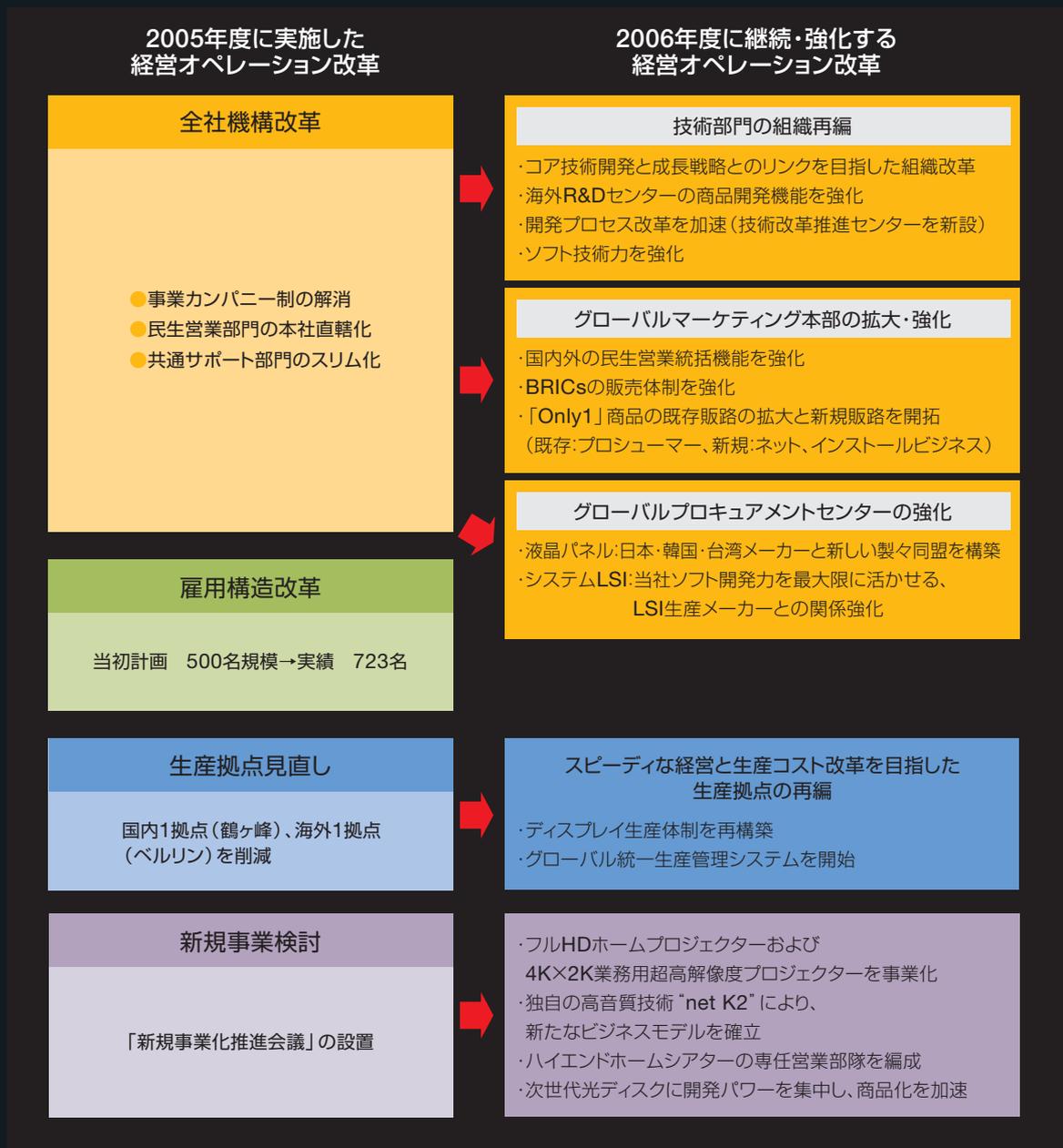
当社のブランド・ステートメント“The Perfect Experience”には、高品位な音楽と映像を通じて、お客様に最高の感動と100%の満足をお届けしたいという思いが込められています。この思いを実現するために、当社は、事業の規模ではなく商品やサービスの質を追求し、「No.1」ではなく「Only1」として世の中に認められることを目指しています。

それにはAV市場のなかでなくてはならないメーカーとして、その棲み家、すなわち当社が存在感を主張できる領域を定めることが必要です。この「Only1ニッチトップ」の考え方を基本に置いて、これまで蓄積してきた「技術力」を最大限に活用し、独自性のある「Only1」商品を創出していきます。

The Nuts and Bolts

組織改編により、未来への礎石を築く

経営オペレーション改革を徹底することで、Victor・JVCの企業文化と風土を改革し、デジタルAV時代を生き抜いていきます。



「Only1」商品戦略を進めるうえでのキーコンセプトは、ハードディスク、ハイディフィニション、ネットワークの3つです。これらをベースに、当社の原点である高音質と高画質の技術を駆使することで、これまでにない楽しさや新しい使い方を提案し、当社独自のポジションを確立していきます。

また、「Only1」商品の販売拡大に向けては、商品の特長をアピールできるような既存ルートの拡大や、時代にあった新規チャネルの開拓を進めていきます。

3. 事業の見直しと新規事業への取り組み

競争が激化するデジタルAV時代を生き抜くには、「Only1ニッチトップ戦略」をさらに徹底するとともに、時代にあった成長戦略を明確にすることが必要です。そのためには、経営資源の有効活用という経営の原則を常に念頭に置き、コア・ノンコアという視点から、既存事業の見直しと新規事業への取り組みを中期的に進めていく必要があります。

既存事業の見直しでは、当社が推進する民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト関連とメディアの5つの事業を、「コア事業」と「ノンコア事業」に分類して考えます。

コア事業は、当社の創立以来の事業であり、Victor・JVCのアイデンティティでもある、民生用機器事業とソフト関連事業の2つに設定しました。これらを全社の事業の両輪とし、両者間での「コラボレーション」も追求しながら、企業価値の向上を図っていきます。

民生用機器事業では、現在の成長エンジンはディスプレイ、収益基盤はビデオカメラとカーAVシステムですが、成長性と収益性の観点から、事業の構図と商品カテゴリーを戦略的に見直し、集中と選択を進めていきます。

ソフト関連事業では、大ヒット依存型から脱却し、次世代を担うミュージシャンの発掘・育成・飛躍というサイクルを数多く回す経営スタイルを目指します。また、デジタル化とネットワーク化という市場変化をビジネスチャンスととらえ、所有するコンテンツを権利ビジネスなどのさまざまな事業にマルチ展開し、新たなビジネスモデルと体制を構築していきます。

ノンコア事業は、2つのコア事業との「シナジー」を基準に、事業のなかで商品カテゴリーの集中と選択を図っていきます。

産業用機器事業では、本来の産業用機器マーケットに加え、新たにプロシューマーマーケットをターゲットとしてとらえ、そのなかでコア事業とのシナジーが発揮できる市場と商品を特定して開発要素を絞り込みます。

デバイス事業では、当社商品に直接搭載されるデバイスだけでなく、ハードディスク用モーターのように、当社が納入するデバイスを通じて、取引先とのパートナーシップが可能になるデバイスを明確にし、経営資源の投入を行っていきます。

メディア事業は、ソフトメディアとブランクメディアに大別されますが、ソフトメディアはコア事業におけるソフト関連事業のフルフィルメント機能といったシナジー、ブランクメディアは民生レコーダーとのシナジーを各々判断基準に置いて、集中と選択を実施していきます。

新規事業については、2005年11月より、全社機構改革の一環としてスタートした、「新規事業化推進会議」のなかで全社審議を行っています。この推進会議で全社の研究開発の方向性を定め、その方針に沿って新たに事業化する商品の検討と決定を行うことで、効率的に経営資源を投入していきます。

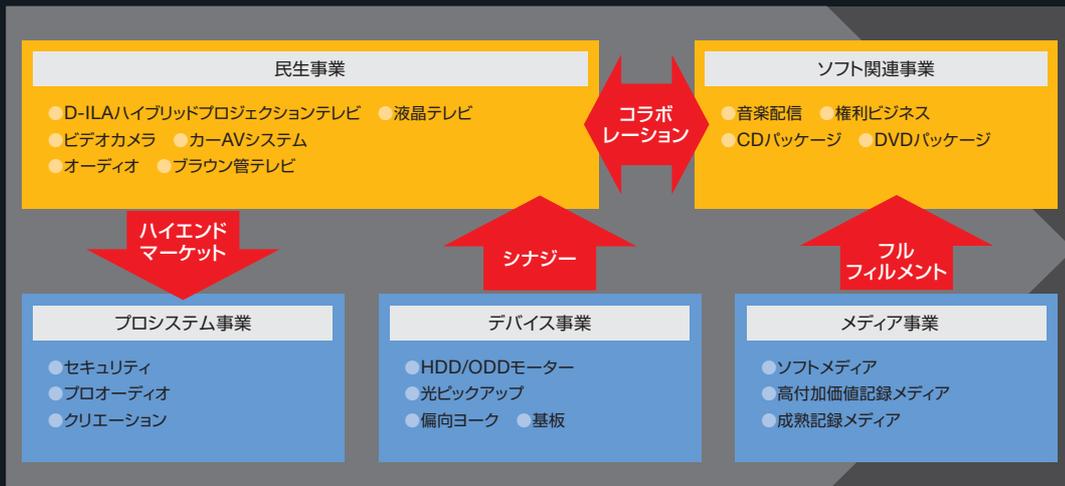
Getting Back on Our Feet

「技術の力」で再び成長軌道に

Victor・JVCの独自性を最大限に発揮するため、「コア」と「ノンコア」という視点から全社の既存事業を見直し、**最大限のシナジーを追求**しています。

事業の見直し

1. コア事業とノンコア事業に区分
2. 両者のシナジーを追求



【事業区分】 コア事業 ノンコア事業

新規事業への取り組みでは、各事業の総合力を発揮

■ “D-ILA”のプロシステム用商品を、民生ハイエンド市場にも投入

■ Victor・JVCの高音質技術である“K2”を、ネットワーク分野に応用

■ 「Only1」商品を組み合わせせた「ホームシアター」を、専任営業で積極投入

最適なセットアップからインストールまで

■ 開発パワーを集中し、次世代光ディスクシステムの商品化を加速

ブランドの原点に立ち返り、再起を誓う

私たちには、「Victor・JVC」というブランドを次代に引き継ぐ責任があります。当社のブランドは、長い歴史のなかで培われた高い技術力と、常に独自性を追求する姿勢に裏打ちされたものと考えています。

しかしながら当社には、技術や独自性を追求するあまり、お客様本位の思想で開発・生産・販売の現場をつなぎ、商品をタイムリーに市場にお届けするという、「Time-to-Market」の考え方が希薄になりがちな風土があります。

このような風土を改革し、独自性と「Time-to-Market」とを両立させるためには、社員一人ひとりが自分のテーマに時間軸を持って、真摯に、かつ愚直に取り組み、自らの責任を果たすとともに、個人の力を結集したチームワークで「衆知を集めた全員経営」を実践することが不可欠です。そして、自由闊達なコミュニケーションのなかで議論を展開し、斬新なアイデアを相互に発信することが、競合他社よりどれだけ先行できるかにつながり、そのことが新しい時代の市場競争に打ち勝つ突破口になると考えています。

高品位な音楽と映像を通じて、お客様に最高の感動と100%の満足をお届けすることが、私たちの目指す企業としての姿であり、私たちに対するお客様の期待もここにあると思います。しかし、一方で企業は、社会のインフラを使って利益を出し、そしてそれを還元していく公器です。私たちがこの公器としての責務を全うするためには、製品の安全性や環境への配慮といった社会的責任はもちろん、一刻も早い業績回復と信頼回復という責任も果たさなければなりません。

その意味からも、業績回復に向けた課題である「経営の見える化」と「自主責任経営」をもう一度徹底することで、社員全員の意識を変革し、新たな企業文化の創造へとつなげていく必要があります。

2006年度の業績予想は、売上高8,300億円、営業利益100億円、当期純利益20億円です。全社一丸となってこの業績予想を達成し、赤字を1年間で脱することで、市場の信頼を取り戻していく所存です。

なお、誠に遺憾ながら、2005年度の配当につきましては見送りとさせていただきます。早期の復配に向け、全力で取り組んでまいります。

来年、Victor・JVCは創立80周年を迎えます。株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、全社一丸となって経営改革を進めてまいります。皆様には一層のご理解を賜り、今後ともVictor・JVCをご支援いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2006年7月

寺田 雅彦

取締役社長 寺田 雅彦

Aspiring to Be a Top Niche Player

着実に市場へ浸透する、Victor・JVCの「Only1」商品

Victor・JVCは、**独自技術によって「Only1」を主張できる領域**に、競合他社との差別化を図る「Only1」商品を積極投入しています。こうした商品を**当社の成長ドライバー**として、全社の売上高拡大を目指します。

ハードディスクムービー“Everio (エブリオ)”
世界で初めて*、記録メディアに小型ハードディスクを採用。より便利で魅力的なビデオカメラの使い方を提案し、全世界で好調な売れ行きを示しています。

*2004年9月14日現在、MPEG-2動画を1インチ小型ハードディスクに記録する家庭用ビデオカメラとして



ウッドコーンスピーカー
優れた音響特性を実現する「木」そのものを振動板に採用。生演奏の臨場感をリアルに再現するオーディオシステムとして、音楽ファンを魅了し続けています。



D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ
独自開発の反射型液晶デバイス“D-ILA”を搭載。高輝度・高画質により第3の大画面薄型テレビとして、全世界に提案していきます。

事業別概況

民生用機器事業

Consumer Electronics



当社のDNAであり、アイデンティティでもある民生用機器事業は、コア事業として「高品位な音楽と映像を通じて、お客様に最高の感動と100%の満足をお届けする」ことを目指しています。なかでも、成長性と収益性の観点から、成長エンジンとしてD-ILAと液晶テレビを、収益基盤にビデオカメラとカーAVシステムをそれぞれ位置づけています。

2005年度(2006年3月期)の民生用機器事業の売上高は6,004億円(前期比96%)となり、当社グループの連結売上高の74.4%を占めました。また、営業損失が96億円と、前期比199億円のマイナスとなり、全社の業績悪化の主要因となりました。

D-ILA

成長エンジンの1つであるD-ILA事業は、当社独自開発の反射型液晶デバイスD-ILA素子をキーデバイスとした事業です。このデバイスを使ったD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビは、大画面でありながら、明るく高精細で省エネも実現*しています。当社はこの商品を、プラズマ、液晶に続く「第3の大画面薄型テレビ」と位置づけ、2004年7月より北米で販売を開始しました。

2005年度は、北米で、地域量販店やAV専門店などを中心に取り扱いチャンネルを拡大し、積極的なプロモーションを展開して認知度を高めた結果、販売台数を前年の2.5倍以上に増やすことができました。また、6月には日本、秋にはアジア・中国、そして2006年には欧州でも販売を開始し、さらにはデジタルハイビジョン放送の画質を余すところなく再現する1080pフルハイディフィニションの商品を秋に発売し、ラインアップを拡充しました。

2006年度は、これまでの開発ステージから本格的な事業ステージへと移行し、年間の販売台数も24万台にまで伸ばす計画です(前年度比173%)。北米ではウェアハウスクラブを中心にさらなる間口の拡大を図り、欧州とアジアでは市場投入を本格化します。商品としては、フルハイディフィニションモデルに加え、一層の大画面化やスリム化を進めたモデルを発売し、高付加価値化を図っていきます。

また、従来からプロシステム用商品として展開していたフロント型のD-ILAプロジェクターを、プロシューマーから民生ハイエンド市場を視野に入れたホームブ



新GENESSA搭載フルハイビジョン
D-ILAハイブリッドプロジェクション
テレビ

プラズマ、液晶に続く、ビクター第3の大画面薄型テレビ。新開発「0.7インチ フルハイビジョンマイクロディスプレイデバイス(D-ILA)」を搭載し、1920×1080画素のきめ細かくリアルな映像表現を可能にしたフルハイビジョンを実現

ロジクターとして事業化していきます。さらに、10,000:1のコントラストとフルハイディフィニションの高精細ホームプロジェクターで、大画面ディスプレイの高品位トップブランドを確立していきます。

*61型プロジェクションテレビで、財団法人省エネルギーセンター主催の平成17年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

液晶テレビ

2005年度の液晶テレビ事業は、上半期の欧州向け商品を中心とするアウトソーシングモデル開発遅延による販売機会損失、下半期の北米市場における想定以上の売価下落があり、業績を大きく悪化させる要因となりました。

そのような状況下、当社は「Only1」商品の付加価値を価格に反映させ、そこから収益を確保するために、2005年度下期より「H/L戦略」(高付加価値を訴求する「H(High)」ライン商品と、ベーシックモデルとして一定の量を確保し「H」商品を支える「L(Low)」ラインの2商品ラインアップで展開)を欧州で実行し、着実に成果をあげ始めました。

2006年度も、厳しい市場環境が予測されるなか、この「H/L戦略」をさらに徹底していきます。Hライン商品の差別化要素となるのは、大画面・高画質・高速応答です。大画面は今年から46インチを投入し、高画質エンジン“GENESSA(ジェネッサ)”もさらなる高画質化を図ります。そして、動きの速い映像もくっきりと再現できる“高速液晶ドライバー”を、当社液晶テレビの最大の差別化ポイントとして、搭載モデルをフルハイディフィニションモデルとともに32インチにまで広げ、ラインアップを強化していきます。

地域戦略では、「H/L戦略」で市場ポジションを獲得している欧州での販売をさらに強化し、2006年度の当社液晶テレビに占める販売構成比を60%にまで引き上げます。また、パネルの調達に関しても、新たなパネルメーカーも含めたパートナーシップ強化による製々同盟を構築し、質・量・コストなど、総合的な面から確実な調達を行います。これらの取り組みによって収益改善を図り、液晶テレビを当社の成長エンジンとして育成していきます。



高速液晶ドライバー搭載
液晶テレビ“液晶EXE(エグゼ)”

速い動きもくっきり、リアルに再現する世界最速* “高速液晶ドライバー”を搭載した液晶テレビ

*家庭用液晶テレビとして、世界最速の120Hz駆動を実現(当社調べ)

ビデオカメラ

ビデオカメラの記録媒体は、これまでのテープからDVDや固体メモリーなどの新しいメディアに急速に移行しています。このような市場環境のなか、当社は、ハードディスクの持つ「小型・大容量」「高速アクセス性」という優れた特長に着目し、2004年度、他社に先駆けてハードディスクムービー“Everio（エブリオ）”を商品化しました。続いて2005年度には、第2世代となるハードディスク内蔵型を発売し、今までにないビデオカメラの新しい使い方を提案することで、全世界の多くのお客様からご支持をいただきました。その結果、当社のビデオカメラ事業は、このEverioの大幅な販売の伸長によって高い収益性を実現し、カーAVシステムとともに、当社の収益基盤を支える事業となりました。

Everioの好評により、市場ではハードディスク内蔵型のビデオカメラが商品ジャンルとして認知されました。しかし、今後は他社の参入もますます活発になり、市場の拡大と同時に、シェア競争がさらに激しくなることが予想されます。こうした状況のなか、当社は、従来のテープからハードディスクへのシフトを加速し、さまざまなユーザーニーズに応えられるよう商品ラインアップを一層強化するとともに、“DVDライター”をはじめとする周辺機器の充実を図って、市場でのポジションをさらに向上させていきます。そして、ハードディスクムービーの先駆者として業界をリードし、お客様により一層楽しく便利なAVライフをご提案していきます。



**ハードディスクムービー
“Everio（エブリオ）”**

専用DVDライター（別売）との組み合わせで、HDDに撮影した映像を簡単にDVDに保存できる業界初^{*1}の「ダイレクトDVD機能^{*2}」を搭載

^{*1} 家庭用ビデオカメラとして（2006年2月現在、当社調べ）
^{*2} 一部の機種にはこの機能は搭載していません。



Everio専用DVDライター

EverioとUSBケーブルでつなぐだけで、パソコンなしで、手軽にDVD作成を楽しめるDVDライター

カーAVシステム

カーAVシステムは、先進国市場を中心に純正比率が向上し、一般の市販市場は縮小傾向にあります。このような状況下、当社のカーAVシステム事業は、ラインアップの中心をオーディオ商品からビジュアル商品へシフトし、商品の高付加価値化と販売拡大を進めてきました。

2005年度は、3インチLCDモニター搭載のDVD/CDレシーバー「KD-AVX1」が欧米で大ヒットし、当社のカーAVシステム事業におけるビジュアル商品の構成比を20%にまで押し上げました。また、当社の独自技術であるウッドコーンスピーカーの車載用への展開など、当社ならではの高い付加価値を持つ「Only1」商品を投入し、ブランドイメージの向上につなげることができました。地域別では、主要マーケットの1つである北米で苦戦しましたが、欧州ではマーケットシェアを拡大し、アジア向け事業も計画以上に伸ばすことができました。

2006年度は、DVDレシーバーを中心にビジュアル商品のラインアップをさらに強化し、カーAV市場での当社のプレゼンスを一層高めることで、事業の拡大を図っていきます。北米市場においては、専門店などの新規ルートの開拓を強化するため、2006年4月にカーAVシステム専門の販売会社を米国に設立しました。伸長傾向にある純正市場では、アジアを足場に、二次純正市場での販売を順次拡大していきます。



**3.5インチワイドモニター内蔵
DVD/CDレシーバー**

大画面3.5インチワイドモニターを内蔵し、リアル5.1chサラウンドプロセッサーを搭載

カーAVシステム事業は、安定して高い収益を生み出しています。今後も新しいジャンルや新規ルートでの拡販により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。

オーディオ

2005年度のオーディオ市場は、デジタルオーディオプレーヤーが世界的に台頭する一方、海外のホームシアターを中心とした売価下落や、MDコンポをはじめ、当社が得意とする既存ジャンル商品で市場縮小が進むなど、劇的な変化に見舞われました。こうした影響を受け、当社のオーディオ事業は、売上高、収益ともに苦戦しました。

2006年度は、ウッドコーンスピーカーシステムに代表される、「Only1」技術を活かした当社らしい「本物志向」の高付加価値商品に重点を置いて、着実に市場への提案を進めていきます。なかでも、ホームシアター市場に対しては、独自技術のフロントサラウンドシステム「√4」の搭載商品を中心に販売拡大を図ります。また、当社の高音質技術を活かしたオーディオ商品とD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビなどの高精細・大画面ディスプレイとの組み合わせによって、映画館さながらの迫力を体感できる本格的システムを発売します。

今後も伸長が見込まれるデジタルオーディオプレーヤー関連市場に対しては、当社の高音質技術「K2テクノロジー」を活用し、ネットワーク対応も含めた新オーディオシステムという切り口で、商品を提案していきます。

また、2006年度は、収益性の向上を目指し、商品面での高付加価値化だけでなく、生産拠点の整理統合による経営効率の改善にも取り組んでいきます。



コンパクトコンポーネントDVDシステム 「ETERNO (エテルノ)」

自然な木の響きにこだわったウッドコーンスピーカーの魅力さをさらに高め、進化を遂げたコンパクトコンポーネントシステム

JVC Technology



ウッドコーンスピーカー

長年にわたり培った音響技術を活かし、当社独自の成形工法技術によって木製振動板を採用した、世界初のスピーカー。従来のスピーカーの振動板素材に比べ、より優れた音響特性を持つ「木」そのものを採用することで、楽器やボーカリストなどの原音、あるいは自然界の音にも迫る、ナチュラルな再生音を実現します。ウッドコーンスピーカーは、Victor・JVCの「原音探究」へのこだわりを示すものです。

*2003年3月25日現在、量産化技術として

高速液晶ドライバー

通常1秒間に60コマで構成されている映像に対し、「高速液晶ドライバー」では高精度補間アルゴリズムにより120コマでの映像表示を行うことで、従来の液晶表示方式で生じる残像感を大幅に低減。この技術により、ニュース番組に流れるテロップやアクションシーン、サッカー、野球など動きの速い映像に対して、残像感が目立たないくっきりした映像を実現

従来の液晶



動いている箇所ににじみを感じる

高速液晶



残像を防いでくっきりした映像に

反射型液晶デバイスD-ILA素子

当社独自開発の、高輝度と高精細化の両立を図るプロジェクター用マイクロディスプレイデバイス



特徴

- フィルム映像のような滑らかさ
～高開口率～
- 自然で奥行きのある映像
～高コントラストと高速応答～
- 高信頼性と長寿命

地域別の概況と戦略

米 州

2005年度(2006年3月期)の売上高は、ハードディスクムービー“Everio(エブリオ)”やDVCの好調、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビのラインアップ強化や販路拡大、さらには液晶テレビの市場拡大などがあったものの、一方でブラウン管テレビの市場縮小に伴う売上減少、DVDレコーダーの機種数絞り込みの影響、オーディオの市場縮小の影響などがあり、全体としては前年度並みにとどまりました。

2006年度は、商品ごとのチャンネル戦略をさらに徹底します。D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビでは、ウェアハウスクラブのルートでの販売比率を引き上げ、これを軸に、ディスプレイ事業の立て直しを図ります。2005年度から好調に推移しているビデオカメラでは、主力量販店と地域量販店でのポジションを確保することにより、さらなる販売拡大を目指していきます。



JVC Perfect Experience バスツアー



NYタイムズスクエア JVCビルボード

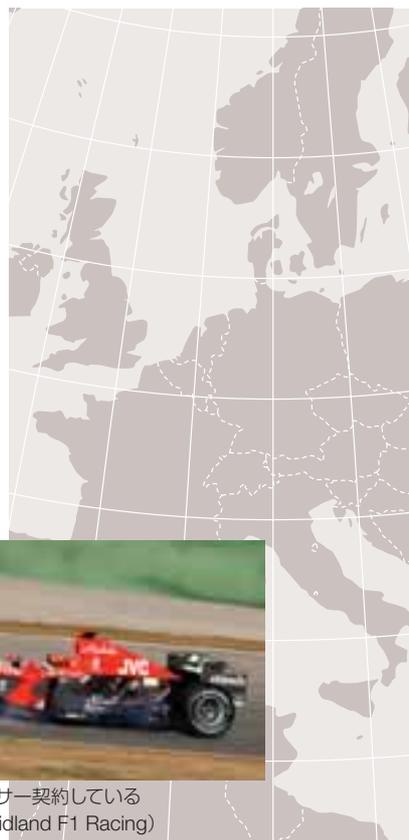


NY The Perfect Experience スタジオ

欧 州

2005年度、家電業界は薄型テレビやデジタルオーディオプレーヤーなどの伸長によって、全体では前年度比で6%拡大しました。しかしながら、当社が得意とするビデオカメラやホームオーディオなど、既存分野の市場は軒並み前年度比2桁の縮小となりました。当社においては、ビデオカメラや液晶テレビの販売は大幅に伸長しましたが、市場縮小に伴う既存オーディオとブラウン管テレビの販売減、およびDVDレコーダーの商品絞り込みなどの影響により、全体の売上高は前年度比86%と大きく落ち込みました。

2006年度は、欧州が液晶テレビ販売の中心となります。H/L戦略を強化し、バイイング・グループとインディペンデントの販売構成比を上げることによって、販売拡大を目指します。ビデオカメラでは、“Everio(エブリオ)”を軸として汎欧ディーラーや新規ルートの開拓により、販売拡大を狙います。



フランス Everio屋外広告キャンペーン



欧州キーディーラーミーティング



ベネルクス スポンサー契約している
Christijan Albers (Midland F1 Racing)

アジア・中国他

2005年度は、カーAVシステム、液晶テレビ、ビデオカメラで売上高が好調に推移したものの、ブラウン管テレビの落ち込みにより、全体の売上高は前年度並みにとどまりました。

2006年度は、域内にR&Dセンターを持つ強みをさらに活かして、ビデオカメラ、ホームオーディオ、テレビなどで現地のニーズにきめ細かく対応した商品ラインアップを広げることで、ディーラーを巻き込んだ国別・商品別の戦略を強化します。重点商品であり販売も好調なEverioについては、国別の告知キャンペーンや店頭整備を徹底することにより、一層の拡販を図っていきます。



アラブ首長国連邦
中近東・アフリカ代理店大会



中国 Everio百万人体験キャンペーン



シンガポール 展示即売会

日本

2005年度の売上高は、液晶テレビの伸長やEverioのヒットによるビデオカメラの好調などがありましたが、DVDレコーダーの商品絞り込みの影響が大きく、加えて、市場がデジタルオーディオプレーヤーに急速にシフトしていることでオーディオも減収となり、全体の売上高は前年度を下回りました。

2006年度は、規模の拡大を優先するのではなく、高付加価値商品の拡販によって収益性の改善を目指します。そのため、「Only1」商品では、販売ルート別に店頭での訴求を強化し、販売拡大に取り組みます。特に、液晶テレビでは大画面・フルハイディフィニション・高速応答を訴求し、また、ビデオカメラでは高画素市場でのポジション確保を狙う戦略商品である「3CCD搭載Everio」の拡販に、徹底して取り組みます。さらに、既存販売ルートのフォロー体制も強化して、ユーザーニーズに応える「Only1」商品の拡販に努めていきます。



広瀬香美コンサート会場
alneo視聴ブース



プレス向けEverio体験会



CEATEC2005 ビクターブース

Professional Electronics



産業用機器事業は、独自の差別化技術を付加した「強い商品」を核に、従来からの強力な販売基盤を持つセキュリティとプレゼンテーションの2分野に集中特化し、事業を展開しています。今後は、コア技術や要素開発面で民生用機器事業との連携を強化し、民生のハイエンド市場も取り込んでいきます。

2005年度(2006年3月期)、売上高は676億円(前期比99%)、営業利益は7億円(前期比4億円増)となりました。産業用機器事業の柱の1つであるセキュリティ分野は、世界的な「安全」への需要の高まりを受けて市場が拡大した反面、参入企業の増加などにより、競争激化と価格下落が進みました。また国内では、官公需が伸び悩む一方、民需が大きく伸び、ターゲットとなる市場のシフトが鮮明になりましたが、当社は、DVD搭載ハードディスクレコーダーなどの民需中心の商品開発と販売への移行が遅れ、残念ながら、業績は前年度をやや下回る結果に終わりました。一方、プレゼンテーション分野は、業務用HDVカメラレコーダーの発売により、売上高は2桁伸長を果たしました。このHDVカメラレコーダーは、当該セグメント市場で約15%の世界シェアを一気に獲得し、2006年度以降のさらなる成長の足がかりを築くことができました。

2006年度は当社商品の特性にあわせ、重点事業分野を「セキュリティ」「プロオーディオ」「クリエイション」の3分野に再設定し、それぞれの事業の拡大と収益力強化に徹底して取り組んでいきます。セキュリティ分野では、高画質/ネットワーク対応の監視カメラのラインアップ強化、国内営業部隊の首都圏へのシフト強化、国内民需シフトの加速、海外の大口顧客開拓などを行い、前年度比2桁の増収増益を目指します。プロオーディオ分野でも、セキュリティ分野との販売シナジーを図りながら民需向けの商材を強化し、流通業などを中心に増収増益を目指していきます。また、クリエイション分野では、業務用HDVカメラレコーダーのラインアップ強化や、新市場向けの機能とアイテムの充実などを図ります。加えて、編集などの周辺分野では、ソフトウェア企業などとのアライアンスやファミリーづくりを進め、市場認知度とユーザビリティを向上させ、2桁増販と収益の大幅な改善を図っていきます。



業務用HDVカメラレコーダー

映像制作現場のニーズに応える、コンパクト&ハイパフォーマンスなHDソリューションを実現した業務用HDVカメラレコーダー



DVDドライブ搭載 ハードディスクレコーダー

監視カメラの映像を高画質で記録。DVD VIDEOフォーマット対応ドライブ搭載により、汎用DVDプレーヤーでの再生が可能

Components & Devices



売上高構成比

3.7%

売上高(単位:十億円)



当社の電子デバイス事業は、独自の技術力や工法を活かした「高性能で高品質な部品」によって、市場から高い評価を得ています。今後もこの強みを活かしながら、コア事業である民生用機器に基幹部品を提供するなどのシナジーを発揮し、事業を展開していきます。

2005年度(2006年3月期)、電子デバイス事業の売上高は302億円(前期比70%)、営業利益は1億円(前期比18億円増)となり、5年ぶりに黒字転換を果たしました。デバイス事業の柱であるモーターは、3.5インチHDD*¹用モーターが順調に推移するなか、ODD*²スリム用モーターの間口拡大なども加わり、業績を大きく伸ばしました。また光ピックアップでは、堅調なカーCD用に軸に、カーDVD用ピックアップの販売もスタートし、全体では計画を上回る利益を達成することができました。一方、偏向ヨークでは、縮小する市場に対応して生産拠点を集約するなど、体質強化を進めました。高密度ビルドアップ基板では、「ものづくり」を正常化して、お客様からの信頼回復を確実なものとし、営業損失を大幅に縮小しました。

2006年度は、モーターを核として事業を一層拡大します。3.5インチHDD用モーターのさらなる拡販とともに、2.5インチHDD用ならびにODD用スリムモーターも事業の柱として育てていきます。

また、光ピックアップでは、独自のプログラムデバイスを用いたカーCD用とカーDVD用ピックアップを積極的に展開していきます。偏向ヨークについては、縮小する市場のなかで、需要の変化に応じて事業体制の整備を進めます。ビルドアップ基板では、薄板高密度技術を活かしたモジュール基板市場へ参入し、新規市場の開拓を進めて年間黒字化を目指します。開発体制についても、モーターや光ピックアップの開発技術者を増員することにより強化し、成長戦略を加速させていきます。

*1 ハードディスクドライブ

*2 光ディスクドライブ



ハードディスクドライブ用モーター

超精密特殊軸受と精密組立技術により低騒音、長寿命、高耐衝撃性を実現



カーDVD用光ピックアップ

業界トップレベルの耐熱・耐振特性を実現した高性能・高信頼性タイプのピックアップ

Software & Media



売上高構成比

12.9%

売上高(単位:十億円)



民生用機器事業が当社の「Only1ニッチトップ戦略」をハードで支えるコア事業であるとするれば、ソフト事業は、文字通りこの戦略をソフトで支えるコア事業です。この2つのコア事業とのシナジーを発揮するのが、記録メディアやパッケージソフトを製造・販売しているメディア事業です。記録メディアは、民生事業のレコーダーやビデオカメラとの連携を通じてその効果を発揮し、パッケージソフトは、ソフト事業とのバリューチェーンを形成しています。

2005年度、ソフト・メディア事業の売上高は1,039億円(前期比108%)、営業利益は26億円(前期比2億円増)となりました。

メディア事業

2005年度は、記録メディアにおいてもデジタル化の流れが加速し、DVD関連の販売は、数量が伸長した一方で売価下落も進行しました。当社においても、主力商品のDVD-RWが同様の影響を受け、売上高は微減となりました。

パッケージソフトでは、前年度と同レベルの売上高を確保することができました。北米では急激な販売悪化の影響を受けて減収となったものの、国内音楽ソフトでは、当社アーティストの作品を中心に販売が伸長しました。

2006年度、記録メディア業界では、DVD市場が数量ベースで前年度に対して40%超の伸長と予測されています。このような状況下、当社は、世界初のDVD-RWの2層ディスクやビデオカメラ用8cmディスク、高耐久性ハイグレードディスクなどを中心に、高付加価値商品の開発を一層強化して販売増加を図るとともに、販売間口の拡大にも取り組んでいきます。

また、パッケージソフトでは、主流になりつつある小ロット多品種生産に対応すべくさらなる効率化を図るとともに、ソフト事業とのバリューチェーンを強化していきます。



DVD-RWディスク(12cm)

長年にわたり培われた独自のディスク成形技術と記録層成形技術により、高い信頼性と安定性を実現した高品位DVD-RWディスク



Mini DVデジタルビデオカセット

Mini DVカメラの特性を十分に引き出せる、ピクチャー独自開発の高品位Mini DVデジタルビデオカセット



DVD-RWディスク(8cm)

ビデオカメラ用8cmDVD-RWディスク。ピクチャー独自開発のディスク表面保護技術「ウルトラハードコート」を採用し、国内一貫生産によって高品質・高信頼性を実現

ソフト事業

ソフト事業は、音楽・映像コンテンツ企業のビクターエンタテインメント(株)と(株)テイチクエンタテインメント、物流を担当する日本レコードセンター(株)などで構成されています。

2005年度、国内音楽CD市場の生産額は7年ぶりにプラスに転じ、市場縮小に歯止めがかかりました。DVDソフトは、過去最高の売上高を更新したものの、その成長率は鈍化しました。一方、携帯電話向けを中心とした音楽配信市場は、大きく伸長しました。

このような変革期において、ビクターエンタテインメントでは、サザンオールスターズ、SMAP、ドラゴンアッシュ、ラブサイケデリコなどの主力アーティストの作品リリースと、レミオロメンの大ブレイクがあり、テイチクエンタテインメントでは、綾小路きみまろ、関ジャニ∞(エイト)、中ノ森BANDなどのヒット作品があり、売上高は前年度を上回りました。

2006年度は、過去3年間の構造改革によって強化された利益体質をベースに、音楽パッケージを中心とする事業構造から、幅広いエンタテインメントを扱う事業構造への改革を推進し、ワンコンテンツ・マルチユース、権利ビジネスの展開により、収益構造を変革していきます。

また、既存のアーティストに加えて、ビクターエンタテインメントでは、綾瀬はるか、少年カミカゼ、SunMin(ソンミン)、ヤドカリなど、テイチクエンタテインメントでは、indigo blue、松原健之、永山尚太などの大型新人を育成し、ヒット作品につなげていきます。さらに、音楽配信の売上高を拡大することで、さらなる成長を実現します。このように、ソフトビジネスの源流である「発掘」と「開発」をコア機能と位置づけてさらなる強化を図り、クリエイティブなプロデューサー集団への変革を目指します。

また、ソフトとハードの両方を有する数少ない企業として、コア事業同士のコラボレーションを進めることにより、当社ならではの新たな付加価値を創造していきます。



サザンオールスターズ
「キラーストリート」



SMAP
「SAMPLE BANG!」



レミオロメン
「粉雪」



関ジャニ∞(エイト)
「∞SAKAおばちゃんROCK/
大阪ロマネスク」

R&D

Victor・JVCは、高品位な技術を通じて人々の心に感動を伝えるとともに、創造の新たな可能性を広げ、新しいコミュニケーションを提案しています。「コンテンツの奥に宿る、生命力・リズム・空気感をも表現し、時間や空間を越えて人と人の想いを結ぶ。そして、忘れることのできない、素晴らしい経験を演出する」。私たちは、こうした最高の感動をお届けするために、すべての技術開発活動を行っています。

継続的な技術開発力の強化

当社が発展を続けるためには、高品位な音と映像技術の研究開発や商品化を連続して行うことが不可欠です。

2005年度は、独自の技術が生んだ映像処理専用LSI“新GENESSA(ジェネッサ)”や、高精細マイクロディスプレイデバイス“D-ILA”を搭載した、フルハイビジョンD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビなどの高付加価値商品の開発をはじめ、多くの新たな光ディスクメディア(DVD/Blu-rayなど)の技術開発に成功しました。

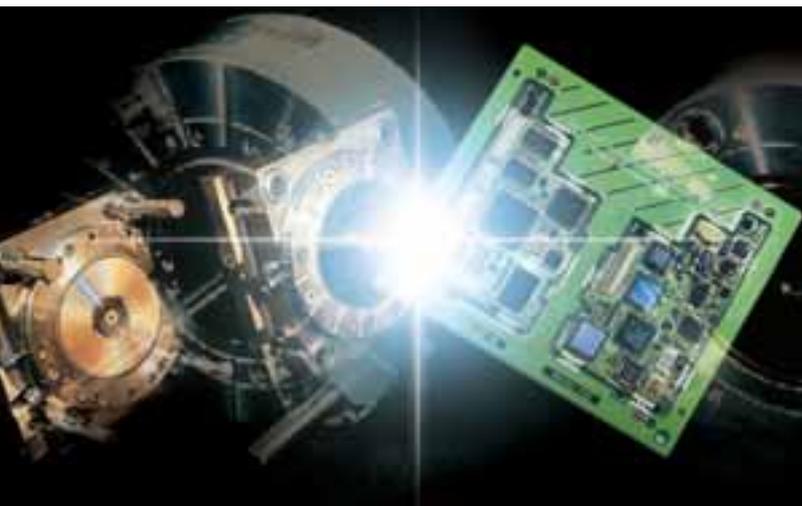
また、2004年度から立ち上げた固有技術(高音質、高画質、高密度記録再生システム、光学など)の社内エキスパート任命制度である「JVCテクノロジーエキスパートグループ(JTEG)」には、2006年3月現在、7分野の計20名がおり、当社の「Only1」商品を生み出す強みとなっています。メンバーは、日々、自分が保有する技術のさらなる向上に励むとともに、高度なノウハウの伝承と後継者の育成などにも積極的に取り組んでいます。

民生用機器の技術開発を加速

当社は、さまざまな技術の実用化を「今日(1年後)」「明日(2~3年後)」「将来(5~10年後)」の時間軸で区分し、「Only1」商品創出の中断ない実現を目指しています。

「今日(1年後)」の技術開発は、事業グループの技術部門が担当します。民生AV機器を担当する事業グループは、本社と2つの工場に技術者が分散していましたが、2005年4月より、本社隣接の新技術ビル「Techno WING(テクノウイング)」に約1,000名の技術者を集めました。これによって、技術者間のもとより、マーケティングやデザインなどの上流部門から川下の営業などの担当者まで、一体となったコミュニケーションが従来以上に活性化したことで、情報やスキル、暗黙知の共有が促進され、より迅速に市場のニーズとウォンツに合致した研究・商品開発活動が展開できるようになりました。

また、技術開発においては、開発テーマのさらなる選択と集中によって、リソースの機動的かつ効率的な運用を図っていきます。具体的には、新しい使い方を提案するHDD搭載ビデオカメラ、次世代方式の光ディスク、液晶ディスプレイ搭載のカーDVDレシーバーなど、より付加価値の高い差別化商品を市場投入するため、適切なリソース配分によるスピーディな研究開発活動を進めていきます。



開発体制の再構築

2006年度に継続・強化する経営オペレーション改革で最初に取り組むべきことは、技術開発力の強化です。2006年4月には、高品位な「音と映像」の技術で成長戦略をさらに加速し、技術立社を実現するために、コア技術開発と成長戦略とがリンクする開発体制を再構築しました。

具体的には、カンパニー制の解消に伴い、本社の技術関連部門を見直して機能別に再編し、技術担当役員の傘下に一元化しました。大きく分けると、「先行要素技術開発」「技術インフラ強化」「全社技術戦略立案」の3つの分野になります。

「先行要素技術開発」とは、コーポレートラボの技術開発本部が行う、明日と未来を拓く先行技術の開発です。これまでは、技術開発本部のなかで、「明日(2~3年後)」をターゲットとする先行商品開発センターと、3年後ないし「将来(5~10年後)」の実用領域に取り組むコア技術開発センターとに分かれて開発を行ってききましたが、今回、新たに民生機器の要素開発を中心とする「民生AV開発センター」を設立しました。事業部門の商品開発に直結したディビジョンラボを、「民生AV開発センター」として技術開発本部に一体化することにより、研究開発から商品化までの開発力を強化し、総合力を発揮することで「Only1」商品の創造に努めていきます。

「技術インフラ強化」とは、商品化プロセスの改革や技術人材の育成強化、サポート業務の革新などを指します。2006年4月には、全社の技術開発プロセス改革専任部門として「技術改革推進センター」を新設しました。この部門を中心に、本格的なデジタル時代の開発プロセス改革を推進し、「Time-to-Market」を実現していきます。

このほかに、技術開発の方向づけを行う「全社技術戦略立案」を推進する、経営企画部の技術企画担当部門があります。これら3つの部門が、常に密接な連携を図りながら、全社の技術のベクトルを合わせて「Only1ニッチトップ」の商品開発につなげることで、再び成長軌道に乗せていきます。

Environmental Activities

Victor・JVCは、経営基本方針「文化に貢献 社会に奉仕」のスローガンのもと、すべての事業活動で地球環境の保全に取り組んでいます。1992年に環境基本方針を制定して以来、持続的発展が可能な社会の実現に向けて、さまざまな活動を推進しています。

環境経営

当社の環境経営活動の推進体制は、社長を議長として意思決定を行う「環境会議」、担当役員を部会長とした「環境部会」、そして、各種課題別の専門委員会から構成されています。環境会議で採択された施策・方針は、環境部会にて事業責任者レベルで実務導入を図り、各委員会で具体的な活動に展開しています。また、継続的な環境経営活動の推進を目指し、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得を進めています。1997年の八王子事業所を皮切りに、これまでに全世界の生産事業所、本社、研究所、国内営業・サービス拠点で認証取得を完了してきました。2005年度は、新たに、物流関連会社であるビクターロジスティクス株式会社が認証を取得しました。

グリーンプラン2010 (GP2010)

当社は、2004年度に、環境経営に関する2010年度までの中長期計画「グリーンプラン2010」を策定しました。「グリーンプラン2010」は、「グリーンプロダクツ(GP)」や「クリーンファクトリー(CF)」などの要素から成り、2010年度の最終的な目標に対して、年度ごとに細分化した計画が策定されています。当社では、この計画に沿った取り組みを積極的に進めています。

1. グリーンプロダクツ

当社では、独自の環境基準を満たした環境配慮型製品を「グリーンプロダクツ」と名づけています。具体的なテーマ

には、省エネ商品の開発、リサイクルに対応した設計システムの導入、製品有害物質の不含有が、あります。2005年度は、こうしたテーマに沿って改善された商品の構成率が89%となり、目標の70%を大きく上回りました(金額ベース。全開発商品に対する、環境配慮型商品の構成率)。

2006年度も継続して、環境配慮型商品の開発に取り組んでいきます。

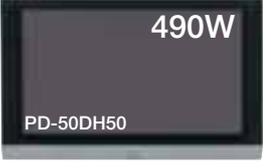
1) 製品の省エネ、地球温暖化対策 2005年度は、当社の製造する全商品で、エネルギー利用率が2000年度比で30%向上という目標を達成しました。

グリーンプロダクツとしては、独自開発のD-ILA素子を採用したハイブリッドプロジェクトンテレビ「HD-61MD60」が、その省エネ特性が評価され、財団法人省エネルギーセンターが主催する「平成17年度第16回省エネ大賞」(省エネルギー機器・システム表彰)の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。



2) 有害物質不使用 当社は、部品ごとの化学物質の含有情報を「GP-Webシステム」としてデータベース化し、設計・購買活動の効率化を進めています。2005年度は、前年度に引き続いて海外の取引先企業への説明会を行い、ご協力をいただくことで「GP-Webシステム」の運用を開始することができました。これにより、RoHS規制やJ-Moss対象物質などの有害化学物質を「買わない」「使わない」「出さない」ことを徹底していきます。

大画面の心配の1つが電気代。D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ“ビッグスクリーンエグゼ”「HD-61MD60」は、当社50V型プラズマテレビの半分以下、わずか198Wの低消費電力。さらに画面もグンと明るい、鮮明な高精細ハイビジョン映像を実現しました。

			
	198W	256W	490W
	HD-61MD60	LT-40LC55	PD-50DH50
	61V型“ビッグスクリーンエグゼ”	40V型液晶テレビ	50V型プラズマテレビ
消費電力	 (198W)	 (256W)	 (490W)
画面の明るさ	800カンデラ	500カンデラ	450カンデラ

※当社製品比較

3)再資源化・リサイクル性 2005年度は、資源リサイクルの効率を表す指標である「資源効率」が、目標の50%向上(2000年度比)を達成しました。

しかし、2006年度からは、2003年2月にEUで発効された「廃電気電子機器指令(WEEE指令)」が施行され、現状では年間3.9百万ユーロ程度のリサイクルコストが発生すると予測されます。今後は、さらに資源効率を高めることで、リサイクルコストの削減に努めていきます。

2. クリーンファクトリー

当社では、「地球温暖化防止」「廃棄物削減」「化学物質排出抑制」「水資源有効活用」などで一定の基準を満たす事業所を「クリーンファクトリー」とし、全社的には「化学物質排出抑制」以外の項目で目標を達成しています。

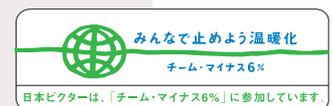
1)工場での省エネルギー、地球温暖化対策 工場での省エネルギーについては、「GP2010」のなかで、2000年度を基準に、2010年度に年間CO₂排出量を10%削減する目標を立てて取り組んでいます。2005年度は14.0%削減と、すでに大幅に目標を達成していますが、この水準を維持すべく取り組みを継続していきます。

2)物流での省エネルギー 改正省エネ法の施行により、2006年度から物流分野でのCO₂削減への取り組みが本格化します。これまで取り組んできた「輸入コンテナ陸揚げ地への直送化」「他社との共同配送」などの輸送方法の見直しや、「最小化梱包設計」「荷姿の変更」「パレット積段数の増加」といった積載効率の向上に加え、物流で発生するCO₂の把握と可視化を図り、物流活動全般の把握に努めることで、削減計画を策定していきます。

3)廃棄物削減 2005年度の国内廃棄物の総発生量は、関連会社を含めて2004年度比81.9%と、大幅に削減できました。これは、本社横浜工場で基板生産工程から排出される廃液を、外部委託処理から社内独自開発の無害化処理へと変更することにより、東京湾に放流できるようになったことが主な要因です。廃液そのものだけでなく、環境負荷も大幅に低減できました。また、再資源化率は99.6%を達成しました。

チーム・マイナス6%

当社は、地球温暖化防止のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」



に参加し、温室効果ガスの6%削減に協力しています。冷暖房の温度抑制、クールビズ・ウォームビズへの対応、節水、ネオンサインや看板照明の「ライトダウン(消灯)」などのほか、社用車のエコカーへの転換などにも取り組み、従業員の家庭でも同様の活動を行うよう啓蒙を図っています。

環境情報の開示

環境情報は、環境経営報告書および当社ホームページの「環境経営活動」などで開示しています。環境経営報告書は2003年度より、ホームページは2005年度より、英語での開示も行っています。

URL: (日本語) <http://www.victor.co.jp/company/environ/index.html>

(英語) <http://www.victor.co.jp/english/company/environ/index.html>

An Avid Supporter of Culture and the Arts

Victor・JVCは、「湧き上がる感動や興奮をより多くの人々と共有していきたい」と考え、長年にわたって、スポーツ・音楽・芸術といった広範囲な文化貢献を続けています。また、企業にとって、地域・社会とのかかわりはなくてはならないものです。当社は、真の意味での地域・社会とのかかわりとは何かを考え、幅広い取り組みを行っています。



Photo by Action Images/Lee Smith



Jamie Cullum at JVC North Sea Jazz Festival



Tokyo Video Festival 2006

スポーツの興奮：国際的サッカー大会をサポート

スポーツとともにある感動や興奮は、私たちの考える“The Perfect Experience”な瞬間です。当社は、その瞬間を大勢の方々に味わっていただくため、世界各国でさまざまなスポーツを応援しています。その代表的なものが、「UEFAヨーロッパサッカー選手権」です。サッカーは世界中で最も愛されているスポーツです。当社は、1980年のイタリア大会から、オフィシャルパートナーとして20年以上にわたり、サッカーの興奮と熱狂を伝えるために、さまざまな側面から大会をサポートしてきました。大会の運営にかかわる、音響機器や映像機器を中心とした機材提供もその1つです。また、遠く離れた場所で試合が行われ、たとえスタジアムで応援できなくても、当社のオーディオ・ビジュアル商品を通じて、臨場感あふれるスタジアムの歓声や選手たちの白熱したプレーを深く味わっていただけるよう、高品位な技術や商品の開発によってスポーツの感動と興奮を伝えていきたいと考えています。

音楽の感動：JVCジャズフェスティバルの開催

「JVCジャズフェスティバル」は、世界有数のジャズの祭典として、各地で定着し支持されている国際的なビッグイベン

トです。“音楽を愛する心を大切に”というポリシーのもと、当社は、1984年以来、ライブジャズを楽しめる感動の場「JVCジャズフェスティバル」を世界各地で提供し、音楽文化をサポートしてきました。アーティストたちのイメージレーションやインスピレーションによって、いつも新しく、また思わぬ展開があるのがジャズの魅力です。当社はそこにジャズの真髄があり、そこから強い感動や興奮が生まれてくるものだと考えています。その考え方に共感をいただいた多くのミュージシャンの方にご出演いただき、これまでに160以上のジャズコンサートを後援し、400万人以上の方々にライブ音楽の素晴らしさを味わっていただくことができました。今後も、さらなる感動のステージをお届けしていきます。

映像文化の拡大：東京ビデオフェスティバルを主催

「東京ビデオフェスティバル」は、1978年にスタートした、当社が主催する国際的なビデオコンテストです。プロやアマチュアを問わない国際的なビデオの祭典として歴史を重ね、これまで世界90の国と地域から、44,000点以上の作品が寄せられています。2006年は、母親になった高校生の力強い生き方を友人である作者が一体となって語りかける作



品「羽包む(はぐくむ)」がビデオ大賞を、韓国の現代社会における家族関係の変化をキムチづくりのための帰省を通して描く作品「Family(家族)」が日本ビクター大賞を受賞しました。東京ビデオフェスティバルの大きな特長は、「作品を通じて自分を表現し、より多くの人と語り合い心を通わせあう、ビデオコミュニケーションの祭典」を、一貫したコンセプトとして掲げてきたところにあります。ビデオカメラに初めて触れる方々には、撮る楽しさと映される喜びを味わっていただくきっかけとして、そして、ビデオの楽しみ方の1つである「ビデオソフト制作」の普及・振興を図ることで、世界中に新しい映像文化を広げていくことを目指しています。

社会貢献活動

当社では社会の人々の生活を豊かにし、国際社会から信頼される「よき企業市民」となることを目指し、さまざまな活動を展開しています。

タイでは、目の不自由な方への募金活動に協力しています。これは、同国の学校(800名)を対象にThailand Association of the BLINDが主催して継続的に募金を行うものです。オフィスの出入り口や食堂に募金箱を設置し、趣旨に賛同する従業員からの募金を行っています。

中国北京では、地震と津波の被災地の再建を応援するために募金活動を実施し、北京市赤十字会を通して被災者の方々へ寄付しました。また、2003年から「陽光募金活動」を実施し、恵まれない方々への援助活動を行うほか、孤児院への薬品、日用品の寄付や子どもたちの集団検診などを実施しています。

メキシコでは、環境保護活動の一環として、従業員とその家族が参加して海岸のごみ集めを実施し、およそ1トンものごみを収集しました。日本でも、各事業所で2カ月に1回、従業員が事業所周辺および町のクリーンアップ活動を実施しています。

アメリカ癌協会は、毎年春に「リレーフォーライフ」と呼ばれる募金キャンペーンを行い、集まったお金を研究資金に使用しています。当社は、約15年間、このキャンペーンに参加し、最高のサポート団体として認められています。このほかにも、従業員は1年を通じてさまざまなボランティア活動を行っています。

当社は、これからも引き続き、こうした価値ある活動をバックアップしていきます。

マネジメント・チーム



取締役社長 (代表取締役)

1 寺田 雅彦

専務取締役 (代表取締役)

2 山口 南海夫
技術・知的財産担当 兼 技術開発本部長 兼
ILA事業グループ統括

専務取締役

3 佐藤 国彦
国内・海外民生営業担当 兼 グローバル
マーケティング本部長

常務取締役

- 4 土谷 繁晴
米州カンパニー 社長 兼
JVC Americas Corporation 社長
- 5 平林 正稔
ディスプレイ事業グループ統括 兼
民生生産・SCM・CS担当
- 6 谷井 幸洋
経理・管財・情報システム・物流・インテリア
事業担当 兼 管財部長
- 7 一條 裕
人事労務・総務・法務・IR・コーポレート
コミュニケーション担当
- 8 斉藤 五郎
経営企画担当 兼 経営企画部長 兼 グローバル
プロキュアメント戦略・環境担当

取締役

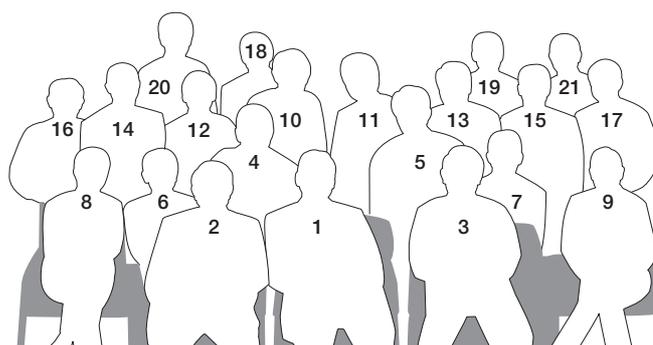
- 9 相磯 秀夫 (非常勤)
(東京工科大学 学長)
- 10 藤澤 宏
メディア事業グループ統括
- 11 河田 晋吾
技術開発本部 副本部長 兼
同本部 民生AV開発センター長
- 12 三村 益一郎
ホームAV事業グループ統括 兼
同事業グループ ホームストレージ部長 兼
カーエレクトロニクス事業グループ統括
- 13 入内島 嘉孝
コンポーネント&デバイス事業グループ統括 兼
生産技術担当 兼 生産技術本部長

- 14 石田 卓雄
国内営業本部長
- 15 武倉 弘幸
プロシステム事業グループ統括
- 16 土井 敬一郎
技術開発本部 副本部長 兼
同本部 コア技術開発センター長
- 17 吉田 秀俊
欧州カンパニー 社長 兼
JVC Europe Limited 社長 兼
JVC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH
社長

監査役

- 18 務台 昭男
- 19 末竹 和夫
* 松尾 眞 (非常勤)
(桃尾・松尾・難波法律事務所 弁護士)
- 20 中川 能亨 (非常勤)
(松下電器産業(株) 本社経理グループ
総括参事)
- 21 庄山 範行 (非常勤)
(福泉(株) 常任監査役)

* 上記写真に含まれていません。



コーポレートガバナンス



当社の基本姿勢

Victor・JVCは、グローバルエクセレントカンパニーを目指し、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にとって、透明性の高い公正な経営を行うことを最優先としています。

コーポレートガバナンスの充実に向けた当社の取り組みには、社外取締役および監査役の招聘、諸媒体による情報開示、コンプライアンス(法令順守)を推進する企業倫理室の設置などがあります。

体制と施策

当社の経営にかかわる意思決定と執行は、取締役会が中枢を担い、常務会がそのサポートにあたっています。また、よりスピーディな経営を目的に、事業グループ制と地域カンパニー制を敷いています。

17名の取締役のうち1名は、1999年度より招聘している社外取締役です。客観的な立場からの経営参画と、より高い見地からの意思決定に寄与することで、取締役会の機能を高めています。

常務会とは、機動的な意思決定と経営情報の円滑な伝達などを行うために、代表取締役の下に設けられた機関です。常務取締役以上の役付取締役に事業グループの責任者である統括を加え、監査役同席のもとに、月1回ないし2回の会合を開催しています。

当社は昨年、事業カンパニー制を解消し、よりマネジメントしやすい規模でまとめた事業グループ制を導入しました。事業グループの責任者である統括は、的確かつ迅速な事業運営の責任を持ち、適正な権限委譲を受けています。

監査役は、社内2名と社外3名から成り、取締役の業務執行などを客観的かつ厳正に監視しています。

当社の事業活動および業績などに関する情報は、アニュアルレポートや環境報告書などの発行物、およびウェブサイト

トへの掲載のほか、諸媒体を通じて積極的に開示を進め、アカウントビリティ(説明責任)の全うに注力しています。

コンプライアンスについては、社外有識者として弁護士を加えた企業倫理室が中心となり、「企業行動基準」およびそれに則った主要職種別の行動基準の策定、個人情報の取り扱いに関する社員の啓発などを進めています。

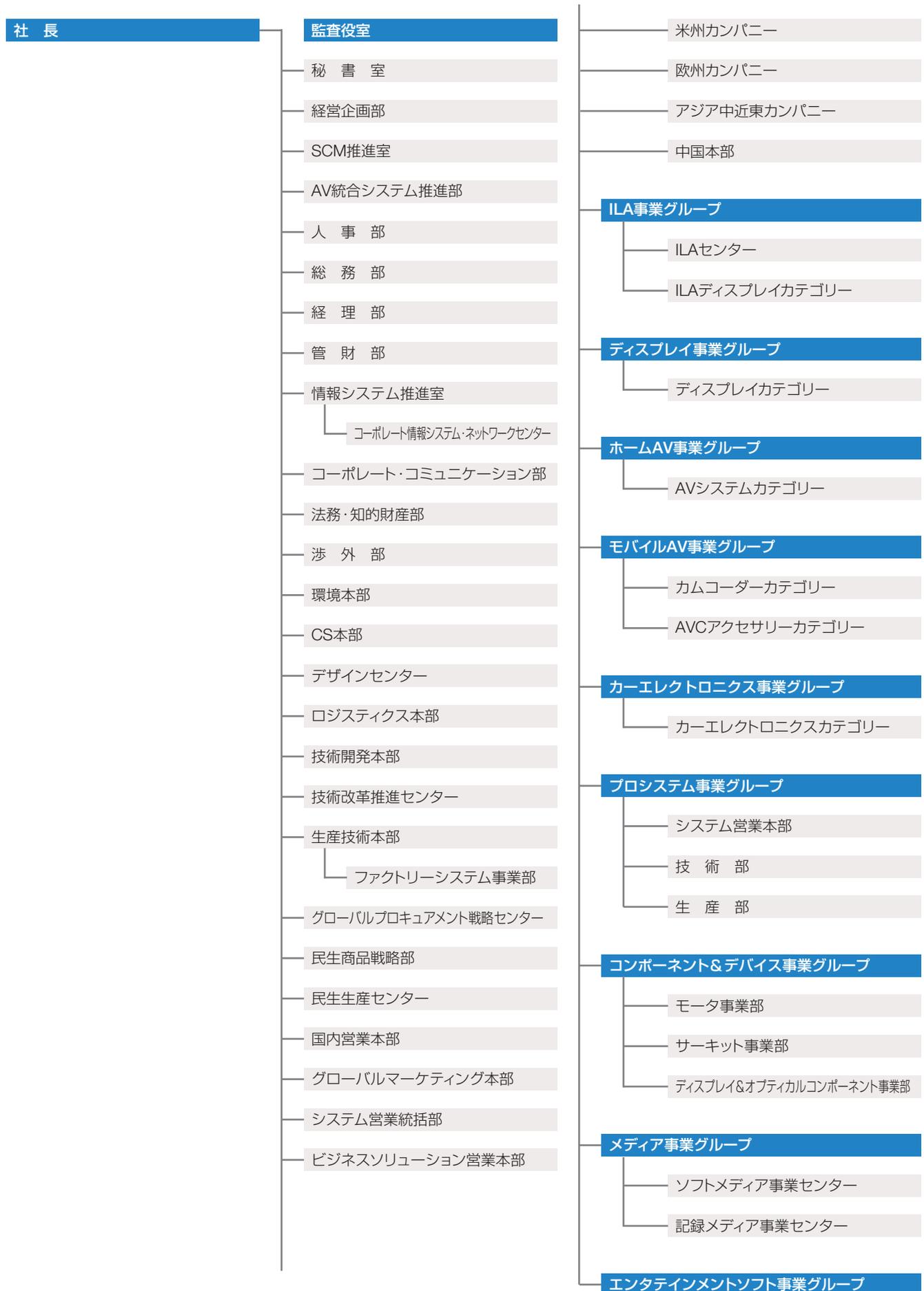
内部統制システムに関する基本方針

当社は、2006年5月の定時取締役会において、内部統制システムに関する基本方針および整備方針について決議しました。基本方針は、①経営理念実践の指針を具体的に定めた「ブランドブック」を遵守する、②「取締役会規定」を定めて、経営の意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う、③監査役は、独立した立場から取締役の職務執行状況を監査する、となっています。

当社は、国内外の市場と社会からその存在価値を高く評価されるよう、そして株主利益を最大化すべく、コーポレートガバナンスを強化しています。

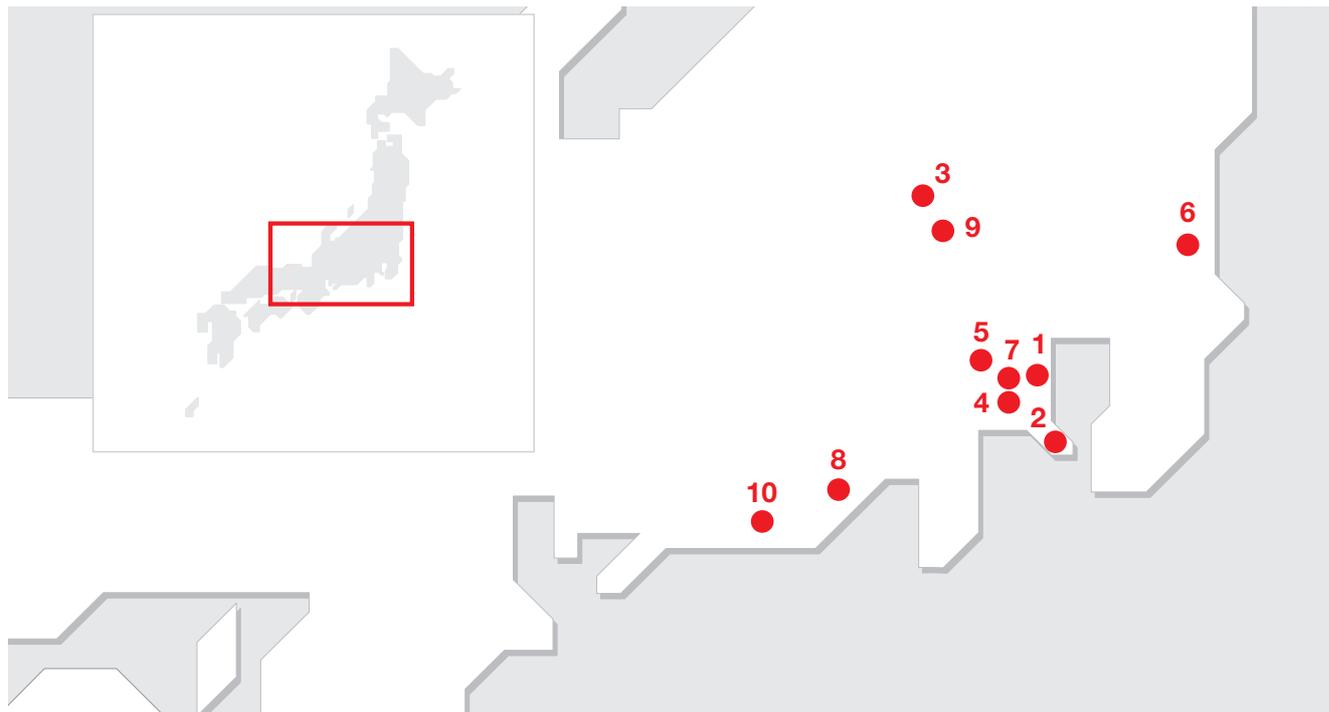
組織図 (2006年4月1日現在)

日本ビクター株式会社



Victor・JVCグループ(国内)

(2006年7月現在)



国内主要生産拠点

生産拠点	所在地	主要生产品目
1 本社(横浜)工場	神奈川県横浜市	部品(高密度ビルドアップ基板、D-ILAデバイス)
2 横須賀工場	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクションテレビ
3 前橋工場	群馬県前橋市	オーディオ機器
4 大和工場	神奈川県大和市	DVDディスク(パッケージソフト)、部品(光ピックアップ FA、金型)
5 八王子工場	東京都八王子市	業務用機器、教育用機器、情報機器
6 水戸工場	茨城県水戸市	各種記録メディア製品、パッケージビデオソフト(テープ)
7 林間工場	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
8 藤枝工場	静岡県藤枝市	部品(モーター)
9 ビクター伊勢崎電子(株)	群馬県伊勢崎市	部品(基板)
10 ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具

国内R&Dセンター

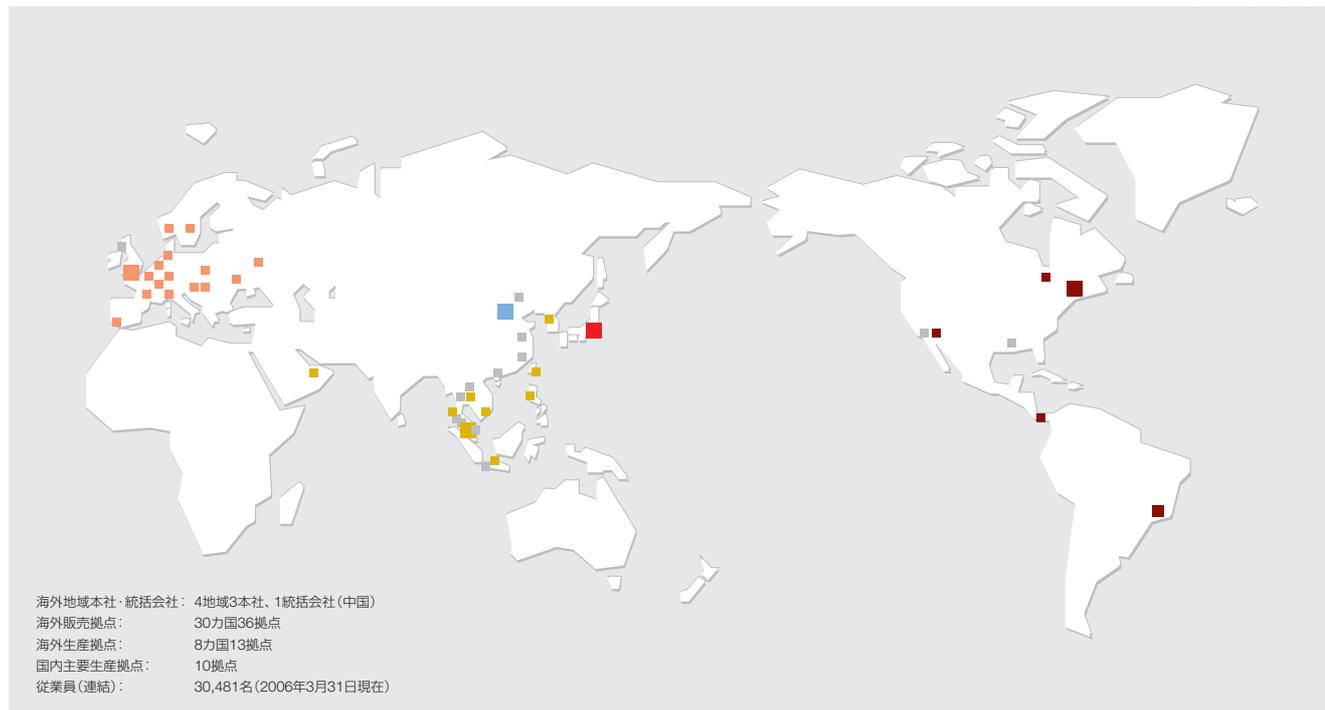
研究開発拠点	所在地
久里浜技術センター	神奈川県横須賀市

国内主要連結子会社

会社名	所在地	事業内容
国内販売会社		
山陰ビクター販売(株)	島根県松江市	卸売
沖縄ビクター販売(株)	沖縄県宜野湾市	卸売
ビクターアークス(株)	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
国内生産会社		
ビクター伊勢崎電子(株)	群馬県伊勢崎市	実装基板の製造販売
ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具の製造販売
国内ソフト会社		
ビクターエンタテインメント(株)	東京都渋谷区	オーディオ・ビデオソフト等の企画・販売
(株)ティックエンタテインメント	東京都渋谷区	オーディオ・ビデオソフト等の企画・販売
JVCエンタテインメント・ネットワークス(株)	東京都港区	エンタテインメントサービス全般(タレントマネジメント、音楽著作権管理、コンサート、イベント制作、マーケティング等)
日本レコードセンター(株)	神奈川県厚木市	オーディオソフト等の物流業務
国内その他の会社		
ビクターファイナンス(株)	神奈川県横浜市	金融および経営コンサルティング
ビクター不動産(株)	東京都港区	不動産の管理・売買および賃貸
ビクターサービスエンジニアリング(株)	東京都文京区	民生・業務用機器のアフターサービス等
(株)ビクターネットワークス	東京都港区	携帯電話向けコンテンツ配信サービス等
ビクターロジスティクス(株)	神奈川県横浜市	物流業務
ビクターパーツ&テクニカルサポート(株)	神奈川県横浜市	補修部品の販売・物流

Victor・JVCグループ(海外)

(2006年7月現在)



■ 海外生産拠点

会社名	略称	所在地	主要生産品目
JVC Manufacturing U.K. Ltd.	JMUK	East Kilbride, United Kingdom	テレビ
JVC Disc America, Co.	JDC	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	CD、DVDディスク(パッケージソフト)
JVC Industrial de Mexico, S.A. de C.V.	JIM	Tijuana, Mexico	テレビ
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	JES	Singapore	オーディオ
JVC Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	JEM	Selangor, Malaysia	オーディオ
JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	JVM	Selangor, Malaysia	ビデオカメラ
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	JMT	Navanakorn, Thailand	テレビ、業務用機器
JVC Components (Thailand) Co., Ltd.	JCT	Nakhonratchasima, Thailand	部品(モーター・光ピックアップ他)
P.T. JVC Electronics Indonesia	JEIN	West Java, Indonesia	オーディオ、カーオーディオ
JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.	北京電産	Beijing, China	ビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDレコーダー、テレビ
JVC Shanghai Electronics Co., Ltd.	上海電器	Shanghai, China	オーディオ、DVDプレーヤー
Fujian JVC Electronics Co., Ltd.	福建電子	Fujian, China	部品(偏向ヨーク)
JVC Guangzhou Electronics Co., Ltd.	広州電器	Guangzhou, China	部品(モーター)

■ 地域本社・販売会社:欧州

会社名	略称	所在地
地域本社		
JVC Europe Ltd.	JEL	United Kingdom
販売会社		
JVC (U.K.) Ltd.	JUK	United Kingdom
JVC Professional Europe Ltd.	JPE	United Kingdom
JVC France S.A.S.	JFR	France
JVC Deutschland GmbH	JDL	Germany
JVC Professional Europe Ltd. Frankfurt Branch	JPE	Germany
JVC Italia S.p.A.	JIT	Italy
JVC Professional Europe Ltd. Milano Branch	JPE	Italy
JVC España, S.A.	JSP	Spain
JVC Benelux B.V.	JBN	The Netherlands
JVC Professional Belgium S.A. / N.V.	JPB	Belgium
JVC Danmark A/S	JDA	Denmark
JVC Scandinavia AB	JSN	Sweden
JVC Svenska AB	JSA	Sweden
JVC Norge A/S	JNA	Norway
JVC Schweiz AG	JVS	Switzerland
JVC Austria GmbH	JEA	Austria
JVC International (Europe) GmbH	JIN	Austria
JVC Polska Sp. Zo. o.	JPO	Poland
JVC Czech spol. s.r.o.	JCZ	Czech Republic
OOO JVC CIS	CIS	Russia

■ 地域本社・販売会社：米州

会社名	略称	所在地
地域本社		
JVC Americas Corp.	JAC	U.S.A.
販売会社		
JVC Company of America	JCA	U.S.A.
JVC Professional Products Company	JPC	U.S.A.
JVC Mobile Company of America	JMCA	U.S.A.
JVC Canada Inc.	JCI	Canada
JVC de Mexico, S.A. de C.V.	JMX	Mexico
JVC Latin America, S.A.	JLS	Panama
JVC do Brasil Ltda.	JBR	Brazil

■ 地域本社・販売会社：アジア／オセアニア／中東／アフリカ

会社名	略称	所在地
地域本社		
JVC Asia Pte. Ltd.	JAS	Singapore
販売会社		
JVC ASIA Pte. Ltd. Sales & Service Division	JSS	Singapore
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn. Bhd.	JSM	Malaysia
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	JST	Thailand
JVC (Philippines), Inc.	JPL	Philippines
JVC Vietnam Limited	JVL	Vietnam
P.T. JVC Indonesia	JID	Indonesia
JVC Taiwan Corp.	JTC	Taiwan
JVC Korea Co., Ltd.	JKR	Korea
JVC Gulf FZE	JGF	U.A.E.

■ 統括会社・販売会社：中国

会社名	略称	所在地
統括・販売会社		
JVC (China) Investment Co., Ltd.	JVC中国	China

■ その他主要海外関連会社

会社名	略称	所在地	事業内容
JVC Forex (U.K.) Limited	JFUK	United Kingdom	欧州内JVCグループの企業間為替取引の一元管理
JVC Logistics Europe N.V.	JLEN	Belgium	欧州販売拠点に対する物流業務
JVC Industrial America, Inc.	JII	U.S.A.	米国における輸出入の管理
JVC America, Inc.	JAI	U.S.A.	米国におけるメディアカンパニー統括会社
JVC Finance of America	JFA	U.S.A.	米国における資金調達
JVC Trading (Shanghai) Co., Ltd.	上海貿易	China	中国におけるサービス/パーツ供給および保管業務
Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.	北京設備	China	業務用機器の生産・販売
Beijing Kelin JVC Electronic System Engineering Co., Ltd.	北京系統	China	中国における業務用システムの設計・販売・施工
JVC Purchasing Center (H.K.), Ltd.	JPH	Hong Kong	香港における物品調達
Kuang Yuan Co., Ltd.	光元	Taiwan	電子部品の販売
JVC Procurement Asia (A Division Company of JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.)	JPA	Singapore	シンガポールおよびASEAN地域からの物品調達
JVC Electronics (Thailand) Co., Ltd.	JET	Thailand	民生用機器の生産

■ 海外ソフト関連会社

会社名	略称	所在地	事業内容
JVC Entertainment (Korea), Inc.	JEK	Korea	録音・録画物の企画・制作・販売
JVC Entertainment (Hong kong), Ltd.	JEH	Hong Kong	香港における音楽制作

■ 海外駐在事務所

会社名	略称	所在地
JVC Latin America Liaison Office		Panama
JVC Legal Liaison Office (Europe)		United Kingdom
JVC International (Europe) GmbH Moscow Representative Office	JIN	Russia
JVC International (Europe) GmbH Hungarian Information & Service Office	JIN	Hungary
JVC International (Europe) GmbH, Kiev Representative Office	JIN	Ukraine
JVC España, S.A Portugal Branch	JSPT	Portugal
JVC Gulf FZE Tehran Branch	JGF	Iran

■ 海外サービス／テクニカルセンター

会社名	略称	所在地
JVC Technology Center Europe GmbH	JTE	Germany
JVC Video Manufacturing Europe GmbH	JVE	Germany
JVC Service and Engineering Company of America	JSCA	U.S.A.
JVC Tongguang Beijing Technical Center	BTC	China

■ 海外R&Dセンター

会社名	略称	所在地
JVC Laboratory of America	JLA	U.S.A.
JVC Singapore R&D Center		Singapore
JVC Asia Laboratories of Singapore		Singapore
JVC Malaysia R&D Center		Malaysia
JVC (Beijing) Research & Development Center, Ltd.	北京技術	China

Victor・JVCの歴史

- 1927 ● 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939 ● 日本初のテレビジョン受像機完成
- 1954 ● EPレコード国産第1号発売
- 1956 ● 45/45ステレオ方式開発
- 1958 ● ステレオLPレコード国産第1号
● 国産初の45/45ステレオ再生装置「STL-1S」発売
- 1960 ● ビクターカラーテレビ第1号「21CT-11B」発売
- 1963 ● 世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」発売
- 1971 ● 4チャンネルステレオレコード「CD-4」発売
- 1976 ● 家庭用VHSビデオカセット第1号機「HR-3300」発売
- 1978 ● 第1回東京ビデオフェスティバル開催
- 1980 ● UEFA欧州サッカー選手権大会スポンサー開始
- 1984 ● 第1回JVCジャズフェスティバル開催
● カメラ一体型VHSビデオムービー「GR-C1」発売
- 1986 ● 世界最小最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」発売
- 1987 ● S-VHSビデオデッキ「HR-S7000」発売
- 1990 ● 世界初VHSコンパクトビデオデッキ「HR-SC1000」発売
- 1991 ● 業界初マルチワイドビジョン「AV-36W1」発売
- 1993 ● ハイビジョンテレビ発売
● 世界初家庭用W-VHS規格ハイビジョンビデオデッキ「HR-W1」発売
- 1995 ● 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売
- 1998 ● フルS-XGAの高解像度D-ILAマルチメディアプロジェクター「DLA-G10」発売
- 2002 ● 高画質デジタルテレビ技術“DET”搭載テレビ1500iシリーズ「AV-36/32Z1500」発売
● プラズマディスプレイ「PD-42/35DT3」発売
- 2003 ● 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」発売
● ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」発売
- 2004 ● UEFA EURO 2004™をスポンサー
● D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビを北米で発売
● ハードディスクムービー“Everio (エブリオ)”「GZ-MC100/MC200」発売
- 2005 ● UEFA EUROTOPパートナー契約
● デジタルオーディオプレーヤー「XA-AL55」「XA-MP101/MP51」発売
● ハードディスクムービー“Everio (エブリオ)”「GZ-MG70/50/40」発売
● 業務用HDVカメラレコーダー「GY-HD100」発売
● 圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
● 業界初の高速液晶ドライバー搭載37V型液晶テレビ「LT-37LC70」発売
- 2006 ● “映像知能「新ジェネッサ」”搭載の液晶テレビ3機種発売
● ハードディスクムービー“Everio第3世代”「GZ-MG77/67」
● および専用DVDライター「CU-VD10」発売



世界で初めてブラウン管に映し出されたタイの字



1958
STL-1S



1976
「HR-3300」



1986
「GR-C7」



1995
「GR-DV1」



2003
「GR-HD1」



2003
「EX-A1」



2004
「D-ILA/ハイブリッド
プロジェクションテレビ」



2004
「GZ-MC200」



2006
「GZ-MG77/67」

目次

Page 36 10年間の要約財務データ

Page 38 財務報告

Page 42 連結貸借対照表

Page 44 連結損益計算書

Page 45 連結株主資本計算書

Page 46 連結キャッシュ・フロー計算書

Page 47 連結財務諸表の注記

Page 60 独立監査人の監査報告書

10年間の要約財務データ

日本ビクター株式会社及び連結子会社
各表示年の3月31日に終了した連結会計年度

	2006	2005	2004	2003
会計年度：				
売上高	¥806,900	¥840,591	¥921,978	¥967,640
海外	547,784	567,565	619,962	638,092
国内	259,116	273,026	302,016	329,548
売上原価	551,261	564,977	629,125	668,821
販売費及び一般管理費	262,530	265,244	267,702	276,520
営業利益(損失)	(6,891)	10,370	25,151	22,299
税金等調整前当期純利益(純損失)	(22,101)	4,728	14,106	10,064
法人税等	9,129	6,200	(1,926)	3,568
当期純利益(純損失)	(30,608)	(1,858)	15,609	6,336
減価償却費	26,848	23,422	22,735	25,250
資本的支出	29,490	28,959	25,900	21,036
研究開発費	38,724	39,336	40,574	40,973

	2006	2005	2004	2003
会計年度末：				
運転資本	¥ 69,927	¥ 87,825	¥147,225	¥149,172
株主資本	136,289	158,236	159,326	146,410
総資産	446,812	466,549	507,117	479,750

	2006	2005	2004	2003
1株当たり情報：				
1株当たり当期純利益(純損失)(注記2)	¥ (120.5)	¥ (7.7)	¥ 61.1	¥ 24.9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注記2)	—	—	57.9	23.5
配当金(注記3)	—	5.0	5.0	—

注記：1. 米ドル金額は便宜上、2006年3月31日現在の為替相場1米ドル=117円で換算しています。
2. 1997年3月期から2002年3月期の1株当たり当期純利益(純損失)は、2002年4月1日から施行されている新会計基準での再計算は行っていません。
3. 配当金は当該年度に対する金額を表示しています。

単位：百万円						単位：千米ドル (注記1)
2002	2001	2000	1999	1998	1997	2006
¥954,172	¥934,350	¥870,235	¥946,617	¥916,306	¥890,373	\$6,896,581
626,209	567,977	545,316	566,551	526,285	484,394	4,681,915
327,963	366,373	324,919	380,066	390,021	405,979	2,214,666
684,458	641,209	600,506	642,140	629,859	607,383	4,711,632
281,808	287,449	277,748	305,698	276,431	271,482	2,243,846
(12,094)	5,692	(8,019)	(1,221)	10,016	11,508	(58,897)
(38,446)	9,444	6,088	(3,671)	6,223	12,139	(188,897)
5,985	7,238	11,295	4,466	10,796	7,141	78,026
(44,572)	2,498	(5,341)	(8,315)	(4,703)	4,586	(261,607)
28,000	28,085	28,590	30,513	24,008	27,212	229,470
21,175	31,127	24,336	28,815	36,651	31,552	252,051
40,981	44,094	43,351	41,660	37,649	39,563	330,974

単位：百万円						単位：千米ドル (注記1)
2002	2001	2000	1999	1998	1997	2006
¥118,948	¥150,067	¥127,709	¥142,628	¥124,395	¥160,869	\$ 597,667
146,246	180,515	199,164	232,162	243,086	250,418	1,164,863
513,365	586,628	540,359	588,001	624,050	603,920	3,818,906

単位：円						単位：米ドル (注記1)
2002	2001	2000	1999	1998	1997	2006
¥ (175.3)	¥ 9.8	¥ (21.0)	¥ (32.7)	¥ (18.5)	¥ 18.0	\$ (1.03)
—	—	—	—	—	17.2	—
—	3.0	—	5.0	7.0	7.0	—

損益の状況

2006年3月期の連結売上高は、前期比4.0%減少し、8,069億円となりました。国内売上は、液晶テレビ、ビデオカメラなどの民生デジタル商品の伸長やソフトのヒットがありました。DVD、産業用機器の減少により前期比5.1%減少し、2,591億円となりました。海外売上は、地域的には米州が、商品では液晶テレビ、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ、ビデオカメラが伸びましたが、ブラウン管テレビ、DVD、オーディオ商品の落ち込みをカバーできず、前期比3.5%減少し、5,478億円となりました。

売上原価は、前期比2.4%減の5,513億円となり、売上高総利益率は前期の32.8%から31.7%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比1.0%減少し、2,625億円となりました。

電子デバイス部門の黒字転換、産業用機器部門、ソフト・メディア部門の増益がありました。民生用機器部門におけるDVD商品の品質問題とそれに伴う商品絞り込みによる販売減少、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生、加えて市場競争激化による売価下落の急速な進行などの影響が予想以上に大きいものとなりました。

部門別売上高

	単位：十億円					
	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業計	計
2006年3月期						
売上高	¥600.4	¥67.6	¥30.2	¥103.9	¥ 4.8	¥806.9
構成比	74.4%	8.4%	3.7%	12.9%	0.6%	100.0%
増減率	(4.3)%	(1.1)%	(29.9)%	8.4%	(19.2)%	(4.0)%
国内売上高	¥118.8	¥44.6	¥ 2.2	¥ 88.8	¥ 4.7	¥259.1
増減率	(12.2)%	(4.5)%	(40.5)%	8.8%	(17.5)%	(5.1)%
海外売上高	¥481.6	¥23.0	¥28.0	¥ 15.1	¥ 0.1	¥547.8
増減率	(2.1)%	6.5%	(29.1)%	5.6%	(50.0)%	(3.5)%
2005年3月期						
売上高	¥627.3	¥68.3	¥43.2	¥ 95.9	¥ 5.9	¥840.6
構成比	74.6%	8.1%	5.1%	11.4%	0.8%	100.0%
主要製品	液晶テレビ、 プロジェクションテレビ、 プラズマテレビ、 ブラウン管テレビ、 デジタルビデオカメラ、 ビデオデッキ、 DVDプレーヤー、 DVDレコーダー、 オーディオ関連機器、 カーAVシステム	業務用映像監視機器、 業務用オーディオ機器、 業務用ビデオ機器、 業務用プロジェクター	モーター、 光ピックアップ、 高密度ビルドアップ、 多層基板、 ディスプレイ用部品	コンパクトディスク、 ビデオディスクおよび ビデオテープ等の音楽・ 映像ソフト、 記録メディア	インテリア家具、 生産設備他	

た。これに対してコスト改善活動や固定費の削減などを行いましたがかばいできず、営業利益は前期比173億円減少し、69億円の損失となりました。

その他の損益では、特別退職金65億円、海外子会社の構造改善費用25億円および支払利息30億円の負担がありました。税金等調整前当期純利益は221億円の損失となり、前期比268億円の減少となりました。

繰延税金資産の見直しなどにより、法人税等は91億円となり、当期純損益は306億円の損失(前期は19億円の損失)となりました。

配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

事業部門別の営業概況

民生用機器事業

当事業の売上高は、前期比4.3%減の6,004億円となり、営業利益は199億円減少し、96億円の損失となりました。国内売上は、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビの発売、液晶テレビ、ハードディスクムービーのラインアップ強化を図りましたが、DVDの品質問題とそれに伴うモデル数の絞り込みによる販売減や、MD関連オーディオ商品の落ち込みにより前期を下回りました。アジアではカーAVシステム、液晶テレビの売上が伸長しました。米国ではD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ、ビデオカメラ、液晶テレビが伸び、ブラウン管テレビの落ち込みやDVD商品の絞り込みをかばい、現地通貨ベースではほぼ前期並みとなりました。欧州で

は液晶テレビ、ビデオカメラ、カーAVシステムなどが伸びましたが、中間期における液晶テレビの開発遅れによる販売機会損失の発生とDVDの絞り込みによる販売減の影響、加えてブラウン管テレビの大きな落ち込みがあり、前期を下回りました。

産業用機器事業

当事業の売上高は、前期比1.1%減の676億円となり、営業利益は4億円増加し、7億円となりました。海外で業務用HDVカメラレコーダーやセキュリティ商品が好調でしたが、国内の監視カメラシステム等のセキュリティ関連機器が不振で減収となりました。

電子デバイス事業

当事業の売上高は、前期比29.9%減の302億円となりましたが、営業利益は事業体質改善が進み、1億円(前期は17億円の損失)と黒字転換しました。ハードディスクドライブ用モーターは好調でしたが、偏向ヨークの急激な市場縮小の影響と事業構造改革による選択と集中の結果、減収となりました。

ソフト・メディア事業

当事業の売上高は、前期比8.4%増の1,039億円となり、営業利益は2億円増加し、26億円となりました。記録メディアの売価下落により苦戦いたしましたが、主力アーティストのヒットが続き、増収となりました。

その他事業

当事業の売上高は、前期比19.2%減の48億円となりました。

財政状態

2006年3月末の総資産は、前期比197億円(4.2%)減少し、4,468億円となりました。流動資産は3,185億円となり、244億円減少いたしましたが、主な要因は受取手形及び売掛金が58億円、たな卸資産が56億円減少したことによるものです。有形固定資産は11億円増加し、974億円となりましたが、建物及び構築物の主たる増加は、横浜本社地区の新技术ビルへの投資によるものです。投資その他の資産は、49億円増加いたしましたが、主に投資有価証券の時価調整によるものです。

負債合計は、前期比29億円(0.9%)増加し、3,073億円となりました。流動負債は2,486億円となり、65億円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金は99億円増加し、1年内償還予定の転換社債は償還により195億円の減少となっています。固定負債は94億円増加し、587億円となりましたが、

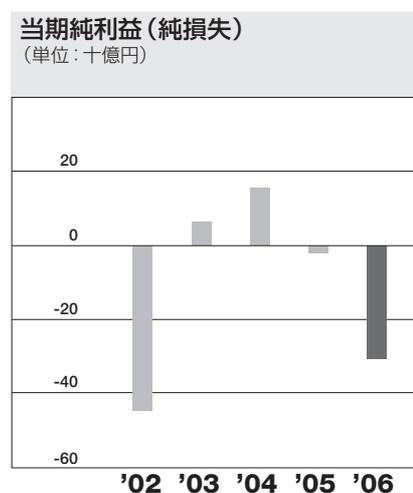
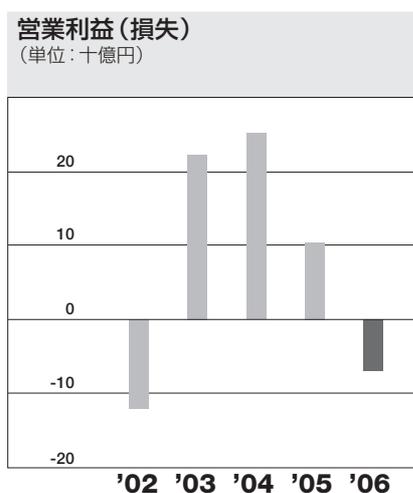
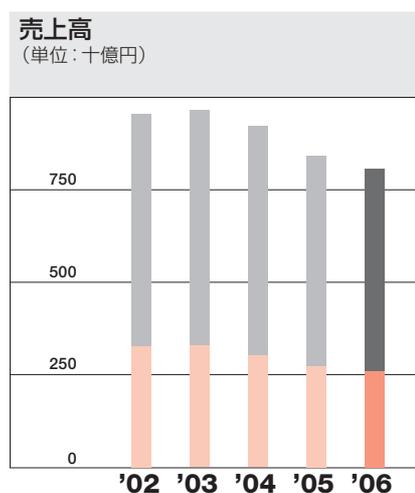
社債の一年内への振替により200億円減少した一方で、新規借入により長期借入金が299億円増加したことによるものです。

株主資本は、前期比219億円(13.9%)減少し1,363億円、株主資本比率は前期末の33.9%から30.5%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、236億円の収入(前期は62億円の支出)となりました。税金等調整前当期純利益の減少を、たな卸資産、受取手形及び売掛金の減少や減価償却費でカバーしたことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、253億円の支出(前期は139億円の支出)となりました。主として有形固定資産の取得で275億円の支出がありました。



■ 海外
■ 国内

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億円の支出(前期は156億円の支出)となりました。短期借入金の増加が260億円、長期借入で300億円の収入がありましたが、長期借入金返済および社債償還に563億円を支出いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から26億円減少し、期末残高は601億円となりました。

資本的支出と減価償却費

2006年3月期の資本的支出は、前期比1.8%増の295億円となりました。主たる投資対象は、新商品開発力の強化を目的とした横浜本社地区における新技術ビルへの移転にまつわる開発設備への投資や、横須賀工場のD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ生産設備等です。

減価償却費は、前期比14.6%増の268億円となりました。

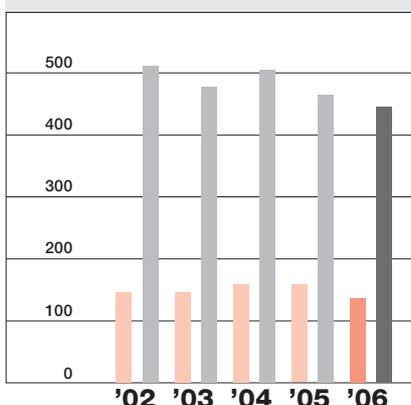
研究開発費

2006年3月期の研究開発費は、前期比1.6%減の387億円となりました。対連結売上高では、4.8%となりました。

従業員数

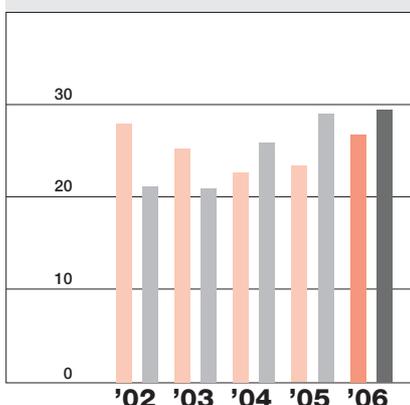
2006年3月期末現在の当社連結従業員数は、構造改革等により前期末と比べ4,012名減少し、30,481名となりました。

株主資本／総資産
(単位：十億円)



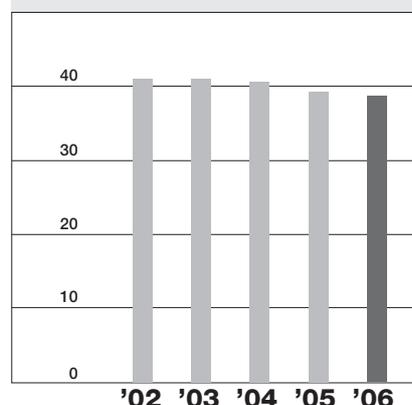
■ 株主資本
■ 総資産

減価償却費／資本的支出
(単位：十億円)



■ 減価償却費
■ 資本的支出

研究開発費
(単位：十億円)



連結貸借対照表

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2006年及び2005年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 60,127	¥ 62,685	\$ 513,906
受取手形及び売掛金			
外部向け	103,043	108,870	880,709
非連結子会社・関連会社	92	14	786
貸倒引当金	(4,064)	(3,935)	(34,735)
たな卸資産(注記5)	119,095	124,705	1,017,906
繰延税金資産(注記8)	20,271	21,538	173,256
その他	19,954	29,022	170,548
流動資産 計	318,518	342,899	2,722,376
投資その他資産：			
非連結子会社・関連会社に対する投資等(注記6)	1,064	890	9,094
投資有価証券(注記6)	14,671	9,992	125,393
その他	798	709	6,821
投資その他資産 計	16,533	11,591	141,308
有形固定資産：			
土地	25,119	25,634	214,692
建物及び構築物	99,435	97,964	849,872
機械及び装置	252,355	234,230	2,156,880
建設仮勘定	8,121	12,064	69,411
	385,030	369,892	3,290,855
減価償却累計額	287,645	273,654	2,458,505
有形固定資産 計	97,385	96,238	832,350
その他資産：			
繰延税金資産(注記8)	1,672	4,725	14,291
その他	12,704	11,096	108,581
その他資産 計	14,376	15,821	122,872
	¥446,812	¥466,549	\$3,818,906

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

負債、少数株主持分及び株主資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
流動負債：			
短期借入金(注記9)	¥ 63,322	¥ 34,252	\$ 541,214
社債及び長期借入金－1年内償還、返済(注記9)	20,139	56,235	172,128
支払手形及び買掛金			
外部向け	78,051	69,220	667,103
非連結子会社・関連会社	1,698	586	14,513
未払法人税等(注記8)	2,834	4,057	24,222
未払費用	68,541	72,718	585,821
その他	14,006	18,006	119,708
流動負債 計	248,591	255,074	2,124,709
固定負債：			
社債及び長期借入金(注記9)	40,215	30,345	343,718
退職給付引当金(注記10)	12,606	16,484	107,744
繰延税金負債	4,188	757	35,795
その他	1,738	1,789	14,855
固定負債 計	58,747	49,375	502,112
少数株主持分	3,185	3,864	27,222
偶発債務(注記11)			
株主資本(注記12)：			
資本金			
授權株式数－800,000,000株			
発行済株式数－254,230,058株	34,115	34,115	291,581
資本剰余金	67,216	67,216	574,496
利益剰余金	45,166	77,146	386,034
その他有価証券評価差額金(注記6)	6,247	3,371	53,393
為替換算調整勘定	(16,256)	(23,434)	(138,940)
	136,488	158,414	1,166,564
自己株式	(199)	(178)	(1,701)
株主資本合計	136,289	158,236	1,164,863
	¥446,812	¥466,549	\$3,818,906

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結損益計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
売上高	¥806,900	¥840,591	¥921,978	\$6,896,581
原価及び費用：				
売上原価	551,261	564,977	629,125	4,711,632
販売費及び一般管理費	262,530	265,244	267,702	2,243,846
	813,791	830,221	896,827	6,955,478
営業利益(損失)	(6,891)	10,370	25,151	(58,897)
その他の収益(費用)：				
受取利息・配当金	886	688	711	7,573
持分法による投資損益	—	32	(24)	—
支払利息	(3,040)	(3,092)	(2,840)	(25,983)
投資有価証券売却益	2	3,911	280	17
関係会社整理損	—	(16)	(0)	—
事業構造改善関連費用	(2,466)	(57)	(3,812)	(21,077)
投資有価証券評価損	(300)	(349)	(282)	(2,564)
過去分特許権使用料	—	(263)	(2,736)	—
特別退職金	(6,544)	(6,530)	(452)	(55,932)
固定資産除売却損益(純額)	2,463	1,144	875	21,051
その他(注記7)	(6,211)	(1,110)	(2,765)	(53,085)
	(15,210)	(5,642)	(11,045)	(130,000)
税金等調整前当期純利益(純損失)	(22,101)	4,728	14,106	(188,897)
法人税等(注記8)：				
法人税、住民税及び事業税	2,863	5,317	4,814	24,470
法人税等調整額	6,266	883	(6,740)	53,556
	9,129	6,200	(1,926)	78,026
少数株主利益調整前利益(純損失)	(31,230)	(1,472)	16,032	(266,923)
少数株主利益	622	(386)	(423)	5,316
当期純利益(損失)	¥(30,608)	¥(1,858)	¥15,609	\$ (261,607)

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
1株当たり情報(注記2)：				
1株当たり当期純利益(純損失)	¥(120.5)	¥(7.7)	¥61.1	\$ (1.03)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	57.9	—
配当金	—	5.0	5.0	—

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結株主資本計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円							
	発行済株式数 単位：千株	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計
2003年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥63,865	¥ 518	¥(19,198)	¥(106)	¥146,410
当期純利益	—	—	—	15,609	—	—	—	15,609
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(7,032)	—	(7,032)
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	148	—	—	—	148
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	4,225	—	—	4,225
自己株式(純額)	—	—	1	—	—	—	(35)	(34)
2004年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,217	¥79,622	¥4,743	¥(26,230)	¥(141)	¥159,326
当期純利益(損失)	—	—	—	(1,858)	—	—	—	(1,858)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	2,796	—	2,796
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	740	—	—	—	740
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	(1,372)	—	—	(1,372)
自己株式(純額)	—	—	(1)	—	—	—	(37)	(38)
配当金支払(1株当たり5円)	—	—	—	(1,270)	—	—	—	(1,270)
役員及び監査役賞与	—	—	—	(88)	—	—	—	(88)
2005年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥77,146	¥3,371	¥(23,434)	¥(178)	¥158,236
当期純利益(損失)	—	—	—	(30,608)	—	—	—	(30,608)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	7,178	—	7,178
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	2,876	—	—	2,876
自己株式(純額)	—	—	—	(1)	—	—	(21)	(22)
配当金支払(1株当たり5円)	—	—	—	(1,270)	—	—	—	(1,270)
役員及び監査役賞与	—	—	—	(101)	—	—	—	(101)
2006年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥45,166	¥6,247	¥(16,256)	¥(199)	¥136,289

	単位：千米ドル(注記1)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計	
2005年3月31日現在の残高	\$291,581	\$574,496	\$659,368	\$28,812	\$(200,291)	\$(1,521)	\$1,352,445	
当期純利益(損失)	—	—	(261,607)	—	—	—	(261,607)	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	61,351	—	61,351	
その他有価証券評価差額金	—	—	—	24,581	—	—	24,581	
自己株式(純額)	—	—	(9)	—	—	(180)	(189)	
配当金支払(1株当たり5円)	—	—	(10,855)	—	—	—	(10,855)	
役員及び監査役賞与	—	—	(863)	—	—	—	(863)	
2006年3月31日現在の残高	\$291,581	\$574,496	\$386,034	\$53,393	\$(138,940)	\$(1,701)	\$1,164,863	

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥(22,101)	¥ 4,728	¥14,106	\$(188,897)
減価償却費	24,044	21,952	21,461	205,504
受取利息及び受取配当金	(886)	(688)	(711)	(7,573)
支払利息	3,040	3,092	2,840	25,983
事業構造改善引当金の増加(減少)	—	(3,136)	2,263	—
投資有価証券売却益	(2)	(3,911)	(280)	(17)
売上債権の減少	10,466	1,313	10,157	89,453
たな卸資産の減少(増加)	11,759	8,083	(23,463)	100,504
仕入債務の増加(減少)	5,041	(22,478)	13,917	43,085
その他	(1,105)	(7,285)	6,971	(9,444)
小計	30,256	1,670	47,261	258,598
利息及び配当金の受取額	886	700	721	7,573
利息の支払額	(3,017)	(3,108)	(2,913)	(25,786)
法人税等の支払額	(4,535)	(5,495)	(4,342)	(38,761)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,590	(6,233)	40,727	201,624
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—	(50)	(9,100)	—
定期預金の払戻による収入	—	4,155	13,100	—
有形固定資産の取得による支出	(27,525)	(26,849)	(21,124)	(235,256)
有形固定資産の売却による収入	6,517	5,199	5,132	55,701
投資有価証券の取得による支出	(52)	(114)	(1,465)	(444)
投資有価証券の売却による収入	36	5,541	886	308
関係会社に対する投資による支出	(278)	—	—	(2,376)
その他	(4,018)	(1,744)	(3,266)	(34,343)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,320)	(13,862)	(15,837)	(216,410)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	30,000	—	—	256,410
長期借入金の返済による支出	(20,133)	(5,987)	(8,046)	(172,077)
社債の償還	(36,120)	(10,968)	(6,519)	(308,718)
短期借入金の純増加額	25,995	3,673	5,367	222,179
配当金の支払額	(1,270)	(1,629)	(144)	(10,855)
その他	(1,283)	(703)	(34)	(10,965)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,811)	(15,614)	(9,376)	(24,026)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,983	879	(2,571)	16,949
現金及び現金同等物の増減額	(2,558)	(34,830)	12,943	(21,863)
現金及び現金同等物の期首残高	62,685	97,242	83,412	535,769
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	—	273	887	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥60,127	¥62,685	¥97,242	\$513,906

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各連結会計年度

1

連結財務諸表の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及びその関連法規並びにわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本GAAP」という)に準拠して作成しております。日本GAAPの一部は国際財務報告基準の適用方法や開示要請と異なります。

在外連結子会社の決算書は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した会計記録に基づいて作成されております。連結財務諸表は、証券取引法に従い日本GAAPに従って作成され、財務省の所轄財務局に提出された日本ビクター株式会社(以下「当社」という)の連結財務諸表から組み替えたものであります(一部の追加的記載事項及び連結株主資本計算書を含んでおります)。法定の日本の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表に記載していません。

日本円から米ドルへの換算は2006年3月31日の実勢レート1米ドル=117円を使用して在外読者の便宜のために行ったものであります。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或いはその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或いは今後換金されるものとして表示するものではありません。

2

重要な会計方針

連結方針

連結財務諸表は、当社及びその主要な子会社の勘定を含んでおります。全ての重要な連結会社間取引、勘定残高及び未実現利益は消去しております。

一部の非連結子会社及び関連会社(20%から50%の持分所有及びその他15%から20%持分所有)への投資は、わずかな例外があるものの、未実現利益の排除後の純資産を持分法により評価した額をもって計上しております。当社のその他子会社や関連会社への投資は合計しても少額であり、取得原価もしくはそれを下回る価額で計上されております。

取得原価と取得時の純資産持分との差額については5年間の定額償却を行っております。

外貨の換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約によってヘッジされ予約レートで評価されているものを除いて、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算されております。

在外連結子会社の貸借対照表は、取得時レートで換算されている株主資本を除き、決算日レートで日本円に換算しております。

在外連結子会社の損益計算書は、当社の社内レートで換算された当社との取引を除いて、期中平均レートで換算しております。

為替換算調整は、株主資本及び少数株主持分に含めております。

現金及び現金同等物

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、手許現金、要求払い預金及び取得時から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期の投資を現金及び現金同等物としております。

たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法で評価しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

有価証券

有価証券は(a)売買目的有価証券、(b)満期保有目的の債券、(c)子会社株式及び関連会社株式、(d)上記のいずれにも該当しないその他有価証券、に区分しております。

当社及び連結子会社は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を所有しておりません。非連結あるいは持分法の子会社または関連会社発行の株式は移動平均法で評価しております。時価のあるその他有価証券は市場価格で評価しております。これらの未実現損益は、税効果考慮後に株主資本の独立項目として表示しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法による原価法によって算定しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法によって評価しております。

非連結子会社や関連会社発行の株式及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で計上し、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。非連結子会社や持分法の適用されない関連会社発行の株式の時価が取得困難な場合、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び連結子会社は、デリバティブをヘッジ目的で使用しない限りにおいて、公正価額にて計上し、公正価額の変動分を損益として認識しております。

ヘッジ目的で使われ、ヘッジ基準に合致するデリバティブ商品に関して、当社及び連結子会社は、関連するヘッジ項目の損益が認識されるまでデリバティブの公正価額の変化によって生じる損益の結果の認識を繰り延べております。

有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しております。減価償却費は、原則として見積耐用年数に基づいた定率法により算出しております。一部の海外連結子会社は定額法で算出しております。

減価償却の計算の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～50年
機械・設備	3～7年

ファイナンスリース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

研究開発費

新製品の開発または既存製品の著しい改良のための研究開発費は、発生時に費用処理しております。

法人税等

税効果会計は資産負債法に基づいており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び外国税額控除の繰延に関連する繰延税金資産及び負債が認識されます。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される実効税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の公布日を含む期間の損益として認識されます。

退職給付制度

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため基金による年金制度と基金によらない一時金制度を設けております。

従業員は解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金、または年金の受給資格を有しております。

退職給付債務や退職給付費用は、一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて計算されております。

当社は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しております。

2000年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付債務として計上されていた金額を超過する部分(会計基準変更時差異)は、15年による均等額を2001年3月31日に終了した会計年度から費用として認識しております。

過去勤務債務は10年間の定額法により収益もしくは費用として認識し、数理計算上の差異についても翌連結会計年度から10年間の定額法により認識しております。

1株当たり情報

1株当たり当期純利益の算定は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて行っております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式発行をもたらす転換社債または同種の有価証券の普通株式への転換による希薄化を加味しておりますが、2006年3月31日に終了する連結会計年度においては、当社及び連結子会社には潜在株式が存在しないため報告しておりません。また、2005年3月31日に終了する連結会計年度においては、当期純損失を計上したため1株当たり金額の希薄化効果がなく、報告しておりません。

1株当たり現金配当は、各年度に決議した実際の金額を表示しております。

組替え

2006年の開示に適合させるために過年度の一部の金額を組替えております。これらの組替えは、以前に報告を行った経営成績または株主資本に対して影響を与えるものではありません。

3 会計処理の変更

2006年3月31日に終了した連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準(2002年8月9日 企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(2003年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる2006年3月31日に終了する連結会計年度の損益に与える影響はありません。

4 松下電器産業株式会社との関係

当社は松下電器産業株式会社(以下「松下」という)の子会社であります。2006年3月31日現在、松下は当社の普通株式133,227千株、発行済総数の52.67%を所有しております。2006年、2005年、2004年3月31日に終了する会計年度の当社と松下との間の取引及び2006年、2005年3月31日現在における2社間の勘定残高に重要なものはありません。

5 たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
製商品	¥ 91,687	¥ 93,764	\$ 783,650
仕掛品	9,295	11,979	79,444
原材料及び貯蔵品	18,113	18,962	154,812
	¥119,095	¥124,705	\$1,017,906

2006年及び2005年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得原価、帳簿価額は下表のとおりであります。

(1) 時価のあるその他有価証券

	単位：百万円		
	取得原価	帳簿価額	差額
2006:			
時価が取得原価を超える有価証券株式	¥2,966	¥13,461	¥10,495
時価が取得原価を超えない有価証券株式	8	7	(1)
合計	¥2,974	¥13,468	¥10,494
	単位：百万円		
	取得原価	帳簿価額	差額
2005:			
時価が取得原価を超える有価証券株式	¥2,797	¥8,452	¥5,655
時価が取得原価を超えない有価証券株式	63	50	(13)
合計	¥2,860	¥8,502	¥5,642
	単位：千米ドル		
	取得原価	帳簿価額	差額
2006:			
時価が取得原価を超える有価証券株式	\$25,351	\$115,051	\$89,700
時価が取得原価を超えない有価証券株式	68	60	(8)
合計	\$25,419	\$115,111	\$89,692

2006年及び2005年3月31日現在の時価のないその他有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(2) 時価のない有価証券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
1. その他有価証券			
市場性のない株式	¥1,195	¥1,482	\$10,213
市場性のない外国債券	7	8	60
2. 子会社及び関連会社株式	285	269	2,436
合計	¥1,487	¥1,759	\$12,709

(3) 2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各連結会計年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006	2005	2004	2006
売却額	¥36	¥5,541	¥886	\$308
売却益	2	3,911	280	17
売却損	0	7	6	0

7

その他の費用

当連結会計年度より、決算期が12月31日の連結子会社について、当該連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用する方法に変更いたしました。この変更により生じた2005年1月から2005年3月までの連結会計期間外の純損失1,451百万円は、「その他」に含まれております。

8

法人税等

日本の法人税等は法人税、住民税及び事業税からなり、これらの税率を組み合わせた結果、法人税等として2006年及び2005年3月31日に終了する連結会計年度に、約40.6%の税率を課せられており、2004年3月31日に終了する連結会計年度に約42.0%の税率を課せられております。

海外連結子会社はそれぞれの国の法人税等が課せられております。

以下の表は2005年及び2004年3月31日現在の連結財務諸表を作成するにあたり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の重要な差異をまとめたものであります。

2006年の情報は、2006年3月31日に終了する会計年度において、当社が税金等調整前当期純損失を計上したため注記を省略しております。

	2005	2004
法定実効税率	40.6 %	42.0 %
海外子会社税率差異	(19.4)%	(8.7)%
永久に損金に算入されない項目	50.0 %	4.9 %
評価性引当額増減	(34.7)%	(47.1)%
税率変更による影響	—	4.1 %
外国税額控除	22.0 %	10.0 %
受取配当金消去に伴う影響	49.6 %	—
その他	23.0 %	(18.9)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.1 %	(13.7)%

当社グループの2006年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産：			
たな卸資産評価	¥ 5,389	¥ 3,479	\$ 46,060
未払費用	6,572	7,111	56,171
減価償却	8,799	9,186	75,205
退職給付引当金	3,914	4,907	33,453
繰越欠損金	27,486	16,538	234,923
その他	9,270	10,274	79,231
繰延税金資産小計	61,430	51,495	525,043
評価性引当額	(38,463)	(22,745)	(328,744)
繰延税金資産計	22,967	28,750	196,299
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(4,246)	(2,269)	(36,291)
その他	(993)	(1,021)	(8,487)
繰延税金負債合計	(5,239)	(3,290)	(44,778)
繰延税金資産の純額	¥17,728	¥25,460	\$151,521

9

短期借入金及び長期負債

当社グループ連結子会社の短期銀行借入金は一般的に3ヶ月満期となっております。2006年及び2005年3月31日現在の短期銀行借入金の年率は各々0.01%から17.35%及び0.01%から12.81%の範囲であります。

2006年及び2005年3月31日現在における社債及び長期借入金は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
第6回無担保転換社債(満期 2005年 年利 0.55%)	¥ —	¥19,528	\$ —
第3回無担保社債(満期 2005年 年利 2.15%)	—	9,500	—
第4回無担保社債(満期 2006年 年利 1.68%)	20,000	20,000	170,940
第5回無担保社債(満期 2007年 年利 1.89%)	10,000	10,000	85,470
ユーロ円建普通社債(満期 2005年 年利 1.50%)	—	7,073	—
長期銀行借入金(無担保年利1.19%~6.10%)	30,354	20,479	259,436
	60,354	86,580	515,846
控除：一年以内償還、返済	20,139	56,235	172,128
	¥40,215	¥30,345	\$343,718

2006年3月31日現在の長期負債の年間の返済、償還予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007	¥20,139	\$172,128
2008	10,142	86,684
2009	30,073	257,034
	¥60,354	\$515,846

10

退職給付債務

日本企業の従業員は政府の運営する厚生年金基金に加入することとなっております。

雇用主は従業員の給与から厚生年金保険料を控除し、会社負担部分と合わせて国に納めるよう法的に求められております。

厚生年金基金に加えて企業独自に設立した基金を有する企業は、(政府管轄部分の一部代行とされる)厚生年金保険の一部を政府認可、管理下の企業年金基金へ移管することが出来ます。

年金数理人の計算結果を基礎として算定した、2006年度と2005年度の連結貸借対照表の負債の部に含まれている退職給付債務及び2006年、2005年及び2004年の関連費用は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務：			
退職給付債務	¥(129,213)	¥(133,997)	\$ (1,104,385)
未認識過去勤務債務	(15,985)	(17,866)	(136,624)
未認識数理計算上の差異	6,693	21,893	57,205
年金資産	111,471	97,470	952,744
会計基準変更時差異の未処理額	14,428	16,016	123,316
退職給付引当金	¥ (12,606)	¥ (16,484)	\$ (107,744)

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006	2005	2004	2006
退職給付費用：				
勤務費用	¥4,845	¥ 5,581	¥ 6,973	\$41,410
利息費用	3,490	3,774	4,795	29,829
期待運用収益	(2,426)	(2,348)	(2,000)	(20,735)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,588	1,598	1,603	13,573
数理計算上の差異の費用処理額	3,335	3,608	5,039	28,504
過去勤務債務の費用処理額	(1,881)	(940)	—	(16,077)
合計	¥8,951	¥11,273	¥16,410	\$76,504

本表に含まれていない2006年、2005年及び2004年に支払われた特別退職金はそれぞれ、6,544百万円(55,932千米ドル)、6,530百万円及び452百万円であります。

2006年、2005年及び2004年の当社における割引率と期待運用収益率は、2.7%及び3.0%となっております。

退職給付見込額は、期間定額基準により各連結会計年度に配分しております。

11 偶発債務

2006年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
輸出為替手形割引高	¥ 476	\$ 4,068
債務保証(従業員)	1,884	16,103
	¥2,360	\$20,171

12 資本

わが国の商法(以下、「商法」)では、新株発行価額の少なくとも50%以上を資本金に組み入れることとしております。

資本金に組み入れられる比率は取締役会の決議で決定され、資本金を超過する部分は資本剰余金に含まれている資本準備金として計上されます。

商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、現金配当及びその他の現金支出の10%以上を利益準備金として充当し、留保することを要求しております。

資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議により消却や欠損解消のために使用したり、取締役会の決議により資本金組み入れに使用することが出来ます。

資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する部分については株主総会の決議を経て、株主への分配やその他の目的に使用することが出来ます。利益準備金は連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

当社の配当限度額は当社の単体財務諸表及び商法の規定に基づいて算出されます。

日本の慣例に従って当該期間の決算書には利益処分項目は未払計上されておられません。株主総会での承認後、翌期に計上されます。

わが国において会社法が2006年5月1日に施行されました。この変更に伴う2006年3月31日時点の連結財務諸表に与える影響はありません。

当社グループは、為替レートや金利変動の影響下にある事業を管理するためにデリバティブ取引を利用しております。

当社及び連結子会社が最も利用するデリバティブ取引は為替予約、通貨オプション、金利スワップに関するものであります。

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名した者が行っています。その結果は都度当社経理担当役員に報告されております。

当社グループの利用しているヘッジ目的のデリバティブは下記のとおりであります。

ヘッジ手段：

為替予約および通貨オプション
金利スワップ取引

ヘッジ対象：

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
社債

当社グループは、キャッシュ・フローやヘッジ対象の時価変動、あるいはヘッジを行っているデリバティブの変動を検討することによって、ヘッジの有効性評価を行っております。

下表は2005年3月31日現在のヘッジ会計が適用されていない金融商品取引の公正価値をまとめたものであります。

2005年3月31日	単位：百万円		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	¥7,159	¥98	¥98

金利スワップ契約の時価は金融機関の見積もりに基づいております。

2006年3月31日現在は全ての取引でヘッジ会計を適用しておりますので、金融商品取引情報について開示するものではありません。

リース(借主側):

当社及び連結子会社は、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース及びオペレーティングリースによって、建物、機械装置及びその他資産の賃借をしております。

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、資産計上せず、オペレーティングリース取引と同様に会計処理しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引及びオペレーティングリース取引については以下のとおりであります。

(1) 2006年及び2005年3月31日現在のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
2006:			
建物及び構築物	¥ 1,623	¥ 923	¥ 700
機械及び備品	11,235	6,882	4,353
その他	242	158	84
	¥13,100	¥7,963	¥5,137

	単位:百万円		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
2005:			
建物及び構築物	¥ 1,612	¥ 782	¥ 830
機械及び備品	15,842	9,945	5,897
その他	520	362	158
	¥17,974	¥11,089	¥6,885

	単位:千米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
2006:			
建物及び構築物	\$ 13,872	\$ 7,889	\$ 5,983
機械及び備品	96,026	58,821	37,205
その他	2,068	1,350	718
	\$111,966	\$68,060	\$43,906

(2) 2006年及び2005年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース及びオペレーティングリースの未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

ファイナンスリース	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥2,019	¥3,054	\$17,256
1年超	3,115	3,899	26,624
	¥5,134	¥6,953	\$43,880

オペレーティングリース	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥1,216	¥1,311	\$10,393
1年超	1,085	1,306	9,274
	¥2,301	¥2,617	\$19,667

(3) 2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各連結会計年度における支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千ドル
	2006	2005	2004	2006
支払リース料	¥3,281	¥3,790	¥4,041	\$28,043
減価償却費相当額	2,850	3,381	3,660	24,359
支払利息相当額	206	277	334	1,761

(4) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で計算しております。

(5) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース(貸主側)：

当社及び連結子会社は、貸主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引を行っております。また、当社及び連結子会社はそれらの設備を貸主として所有権移転外ファイナンスリース取引を行っております。2006年及び2005年3月31日現在のリース物件の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2006	2005	2006
ファイナンスリース			
1年以内	¥106	¥341	\$ 906
1年超	232	341	1,983
	¥338	¥682	\$2,889

15

セグメント情報

2006年、2005年及び2004年3月31日時点のセグメント情報は下記のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント

	単位：百万円					計	消去又は全社	連結
	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業			
2006:								
売上高								
外部顧客に								
対する売上高	¥600,397	¥67,563	¥30,248	¥103,943	¥ 4,749	¥806,900	¥ —	¥806,900
セグメント間取引	13,411	1,305	4,140	6,738	5,000	30,594	(30,594)	—
計	613,808	68,868	34,388	110,681	9,749	837,494	(30,594)	806,900
営業費用	623,364	68,148	34,277	108,116	9,278	843,183	(29,392)	813,791
営業利益(損失)	¥ (9,556)	¥ 720	¥ 111	¥ 2,565	¥ 471	¥ (5,689)	¥ (1,202)	¥ (6,891)
資産	¥280,485	¥36,846	¥26,298	¥ 84,828	¥24,779	¥453,236	¥ (6,424)	¥446,812
減価償却費	17,908	860	2,905	3,584	853	26,110	738	26,848
資本的支出	20,781	1,140	3,314	2,854	602	28,691	799	29,490

	単位：百万円							連結
	民生用機器 事業	産業用機器 事業	電子デバイス 事業	ソフト・メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	
2005:								
売上高								
外部顧客に								
対する売上高	¥627,286	¥68,348	¥43,150	¥ 95,928	¥ 5,879	¥840,591	¥ —	¥840,591
セグメント間取引	3,520	2,221	2,107	6,788	3,782	18,418	(18,418)	—
計	630,806	70,569	45,257	102,716	9,661	859,009	(18,418)	840,591
営業費用	620,424	70,282	46,990	100,339	9,337	847,372	(17,151)	830,221
営業利益(損失)	¥ 10,382	¥ 287	¥ (1,733)	¥ 2,377	¥ 324	¥ 11,637	¥ (1,267)	¥ 10,370
資産	¥293,932	¥37,675	¥26,817	¥ 82,532	¥24,077	¥465,033	¥ 1,516	¥466,549
減価償却費	15,223	885	2,959	3,682	479	23,228	194	23,422
資本的支出	20,749	937	3,272	3,794	172	28,924	35	28,959

	単位：百万円							連結
	民生用機器 事業	産業用機器 事業	電子デバイス 事業	ソフト・メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	
2004:								
売上高								
外部顧客に								
対する売上高	¥638,091	¥67,545	¥62,035	¥148,016	¥ 6,291	¥921,978	¥ —	¥921,978
セグメント間取引	4,685	3,456	2,571	7,976	3,190	21,878	(21,878)	—
計	642,776	71,001	64,606	155,992	9,481	943,856	(21,878)	921,978
営業費用	616,958	72,768	67,721	151,342	8,180	916,969	(20,142)	896,827
営業利益(損失)	¥ 25,818	¥ (1,767)	¥ (3,115)	¥ 4,650	¥ 1,301	¥ 26,887	¥ (1,736)	¥ 25,151
資産	¥262,688	¥44,525	¥37,762	¥ 89,306	¥23,651	¥457,932	¥49,185	¥507,117
減価償却費	13,981	1,252	3,085	3,540	507	22,365	370	22,735
資本的支出	17,230	841	4,421	2,956	306	25,754	146	25,900

	単位:千米ドル							消去又は全社	連結
	民生用機器 事業	産業用機器 事業	電子デバイス 事業	ソフト・メディア 事業	その他事業	計			
2006:									
売上高									
外部顧客に									
対する売上高	\$5,131,598	\$577,462	\$258,530	\$888,402	\$ 40,589	\$6,896,581	\$ —	\$6,896,581	
セグメント間取引	114,624	11,153	35,385	57,589	42,736	261,487	(261,487)	—	
計	5,246,222	588,615	293,915	945,991	83,325	7,158,068	(261,487)	6,896,581	
営業費用	5,327,897	582,461	292,966	924,068	79,300	7,206,692	(251,214)	6,955,478	
営業利益(損失)	\$ (81,675)	\$ 6,154	\$ 949	\$ 21,923	\$ 4,025	\$ (48,624)	\$ (10,273)	\$ (58,897)	
資産	\$2,397,308	\$314,923	\$224,769	\$725,026	\$211,786	\$3,873,812	\$ (54,906)	\$3,818,906	
減価償却費	153,060	7,350	24,829	30,632	7,291	223,162	6,308	229,470	
資本的支出	177,615	9,744	28,325	24,393	5,145	245,222	6,829	252,051	

(2) 所在地別セグメント情報

	単位:百万円					計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア				
2006:								
売上高								
外部顧客に								
対する売上高	¥300,719	¥214,372	¥200,576	¥ 91,233	¥ 806,900	¥ —	¥806,900	
セグメント間取引	210,340	633	1,428	175,893	388,294	(388,294)	—	
計	511,059	215,005	202,004	267,126	1,195,194	(388,294)	806,900	
営業費用	507,015	221,359	205,479	265,369	1,199,222	(385,431)	813,791	
営業利益(損失)	¥ 4,044	¥ (6,354)	¥ (3,475)	¥ 1,757	¥ (4,028)	¥ (2,863)	¥ (6,891)	
資産	¥305,311	¥ 67,503	¥ 86,717	¥ 94,587	¥ 554,118	¥(107,306)	¥446,812	

	単位:百万円					計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア				
2005:								
売上高								
外部顧客に								
対する売上高	¥312,827	¥201,113	¥228,875	¥ 97,776	¥ 840,591	¥ —	¥840,591	
セグメント間取引	206,559	82	1,518	203,456	411,615	(411,615)	—	
計	519,386	201,195	230,393	301,232	1,252,206	(411,615)	840,591	
営業費用	517,046	201,241	227,371	296,551	1,242,209	(411,988)	830,221	
営業利益(損失)	¥ 2,340	¥ (46)	¥ 3,022	¥ 4,681	¥ 9,997	¥ 373	¥ 10,370	
資産	¥308,060	¥ 74,275	¥ 87,859	¥ 91,740	¥ 561,934	¥ (95,385)	¥466,549	

	単位：百万円						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2004:							
売上高							
外部顧客に							
対する売上高	¥352,485	¥218,877	¥243,061	¥107,555	¥ 921,978	¥ —	¥921,978
セグメント間取引	271,194	965	1,638	193,209	467,006	(467,006)	—
計	623,679	219,842	244,699	300,764	1,388,984	(467,006)	921,978
営業費用	608,592	222,343	237,922	294,810	1,363,667	466,840	896,827
営業利益(損失)	¥ 15,087	¥ (2,501)	¥ 6,777	¥ 5,954	¥ 25,317	¥ (166)	¥ 25,151
資産	¥318,387	¥ 70,799	¥ 89,361	¥100,249	¥ 578,796	¥ (71,679)	¥507,117

	単位：千米ドル						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2006:							
売上高							
外部顧客に							
対する売上高	\$2,570,248	\$1,832,239	\$1,714,325	\$ 779,769	\$ 6,896,581	\$ —	\$6,896,581
セグメント間取引	1,797,777	5,411	12,205	1,503,359	3,318,752	(3,318,752)	—
計	4,368,025	1,837,650	1,726,530	2,283,128	10,215,333	(3,318,752)	6,896,581
営業費用	4,333,460	1,891,958	1,756,231	2,268,111	10,249,760	(3,294,282)	6,955,478
営業利益(損失)	\$ 34,565	\$ (54,308)	\$ (29,701)	\$ 15,017	\$ (34,427)	\$ (24,470)	\$ (58,897)
資産	\$2,609,495	\$ 576,949	\$ 741,171	\$ 808,436	\$ 4,736,051	\$ (917,145)	\$3,818,906

(3) 海外売上高

	単位：百万円				
	米州	欧州	アジア	その他	計
2006:					
海外売上高	¥218,603	¥206,870	¥113,482	¥8,829	¥547,784
連結売上高					¥806,900
海外売上高の連結売上高に占める割合	27.1%	25.6%	14.1%	1.1%	67.9%
2005:					
海外売上高	¥204,650	¥235,411	¥119,578	¥7,926	¥567,565
連結売上高					¥840,591
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.4%	28.0%	14.2%	0.9%	67.5%
2004:					
海外売上高	¥225,849	¥247,493	¥140,424	¥6,196	¥619,962
連結売上高					¥921,978
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.5%	26.8%	15.2%	0.7%	67.2%
	単位：千米ドル				
	米州	欧州	アジア	その他	計
2006:					
海外売上高	\$1,868,402	\$1,768,120	\$969,932	\$75,461	\$4,681,915
連結売上高					\$6,896,581
海外売上高の連結売上高に占める割合	27.1%	25.6%	14.1%	1.1%	67.9%

独立監査人の監査報告書

アニュアルレポートの監査報告書は、英文版アニュアルレポート所収の監査報告書が正文であり、本頁は英文版アニュアルレポートの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものであります。ご利用にあたっては、英文版アニュアルレポートと対照していただきますよう、お願いいたします。

日本ビクター株式会社 取締役会 御中

私どもは、添付の日本ビクター株式会社及び子会社の、日本円表示による、2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2006年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、日本ビクター株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について独立の立場から意見を表明することにある。

私どもは、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、連結財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに連結財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、日本ビクター株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態、並びに2006年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

添付の2006年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。私どもの監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもは、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京

2006年6月28日

会社概要 (2006年3月末現在)

社名

日本ビクター株式会社
(Victor Company of Japan, Limited)

本社所在地

〒221-8528
横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
経営企画部
Tel : (045) 450-1445
Fax : (045) 450-1425
URL: <http://www.jvc-victor.co.jp>

創立

昭和2年(1927年)9月13日

従業員数

30,481名

資本金

341億1,500万円

発行済株式総数

254,230,058株

株主数

16,669名

上場証券取引所

東京、大阪両証券取引所(第一部)

株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

独立監査人

あずさ監査法人

主要連結子会社

国内

ビクターエンタテインメント株式会社
株式会社テイチクエンタテインメント
ビクターサービスエンジニアリング株式会社
ビクター不動産株式会社
ビクターファイナンス株式会社
ビクターロジスティクス株式会社
日本レコードセンター株式会社

海外

JVC Americas Corp.
JVC America, Inc.
JVC Industrial America, Inc.
JVC Canada Inc.
JVC Europe Ltd.
JVC (U.K.) Ltd.
JVC Manufacturing U.K. Ltd.
JVC France S.A.S.
JVC Italia S.p.A.
JVC España, S.A.
JVC Deutschland GmbH
JVC Benelux B.V.
JVC International (Europe) GmbH
JVC Asia Pte. Ltd.
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.
JVC Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
JVC Components (Thailand) Co., Ltd.
P.T. JVC Electronics Indonesia
JVC Gulf Fze
JVC Korea Co., Ltd.
JVC (China) Investment Co., Ltd.
JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.
JVC Shanghai Electronics Co., Ltd.

※連結子会社：72社(国内17社、海外55社)



Victor · JVC

The Perfect Experience / —

EZ-1831

Printed in Japan

このアニュアルレポートには再生紙が使用されています。

Copyright 2006, Victor Company of Japan, Limited. All Rights Reserved.

